

小項目評価に係る論点整理表

大阪府市公立大学法人大阪
評価委員会事務局

論点通番	中期計画NO	事項	2023年度自己評価
第2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置			
1 大阪公立大学 の教育研究に関する目標			
	1	学士課程教育の充実 P.4~	Ⅲ
	2	大学院課程教育の充実	Ⅲ
	3	内部質保証	Ⅲ
①	4	教職員の教育力向上	Ⅳ
	5	学習支援	Ⅲ
	6	経済的支援及び学修奨励制度	Ⅲ
②	7	課外活動支援	Ⅳ
③	8	キャリア支援	Ⅴ
④	9	学生の健康支援	Ⅲ
	10	多様な学生を包摂する取組	Ⅳ
⑤	11	入学者選抜	Ⅳ
⑥	12	研究力の強化	Ⅴ
	13	研究推進体制の整備	Ⅳ
⑦	14	大学の強みを活かした研究の推進	Ⅴ
	15	諸機関との連携強化	Ⅳ
	16	地域で活躍する人材の育成	Ⅲ
	17	生涯学習への貢献	Ⅳ
	18	産業活性化への貢献	Ⅳ
⑧	19	都市シンクタンク機能・技術インキュベーション機能の整備	Ⅴ
⑨	20	グローバル人材の育成	Ⅲ
	21	研究における国際力の強化	Ⅳ
⑩	22	キャンパスのグローバル化	Ⅴ
	23	高度・先進医療の提供	Ⅲ
⑪	24	高度専門医療人の育成	Ⅱ
	25	地域医療及び市民への貢献	Ⅳ
	26	安定的な病院の運営	Ⅲ
2 大阪公立大学工業高等専門学校 の教育研究に関する目標			
⑫	27	高専教育の質の向上と検証 P.26~	Ⅳ
	28	グローバル技術者の育成	Ⅲ
⑬	29	社会・産業ニーズに対応する教育と内部質保証	Ⅲ
	30	修学環境の整備とキャリア支援の充実	Ⅲ
	31	入学者選抜と広報活動の充実	Ⅲ
	32	産学連携の推進	Ⅳ
	33	生涯学習への貢献	Ⅲ
3 大阪府立大学及び大阪市立大学 の教育研究に関する目標			
	34	(府大) 質の高い教育の提供 P.30~	Ⅲ
	35	(府大) グローバル人材の育成	Ⅲ
⑭	36	(府大) 教育の質保証等	Ⅳ
	37	(市大) 質の高い教育の提供	Ⅲ
	38	(市大) グローバル人材の育成	Ⅲ
⑮	39	(市大) 教育の質保証等	Ⅳ
⑯	40	(府大) 学生支援の充実	Ⅳ
	41	(府大) キャリア支援	Ⅳ
⑰	42	(市大) 学生支援の充実	Ⅲ
	43	(市大) キャリア支援	Ⅳ

中期 計画 NO	事 項	2023年度 自己評価
第3 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するために取るべき措置		
44	理事長のトップマネジメント	III
45	学長・校長のリーダーシップが発揮できる運営体制の構築	III
⑱	46 法人運営に資するIR	III
47	DXの推進	IV
48	人事給与制度	III
49	ダイバーシティの推進	III
50	法人職員の人材育成	III
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置		
51	自己収入の確保	IV
⑲	52 業務の効率化および適正化	III
第5 自己点検・評価および当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するために取るべき措置		
53	自己点検・評価および業務実績評価	III
54	法人情報の提供	IV
⑳	55 戦略的広報	V
第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するために取るべき措置		
56	計画的な施設整備	III
㉑	57 良好な教育研究環境の維持および有効利用	II
58	新施設の整備に向けた取組	III
59	環境マネジメント	III
60	安全衛生管理および教職員の健康管理	III
61	危機管理体制の整備	III
62	リスクマネジメント等の推進	III
63	人権尊重	III
64	コンプライアンス等の推進	III
65	大学・高専の支援者等との連携	III

自己評価結果の集計(2023年度業務実績)

	V	IV	III	II	I	項目数	(参考) 対象となる中期計画No
①教育研究等の質の向上に関する措置 (大阪公立大学)	5	10	10	1	0	26	No.1~No.26
②教育研究等の質の向上に関する措置 (大阪公立大学工業高等専門学校)	0	2	5	0	0	7	No.27~No.33
③教育研究等の質の向上に関する措置 (大阪府立大学及び大阪市立大学)	0	5	5	0	0	10	No.34~No.43
④業務運営の改善及び効率化に関する措置	0	1	6	0	0	7	No.44~No.50
⑤財務内容の改善に関する措置	0	1	1	0	0	2	No.51~No.52
⑥自己点検・評価及び当該状況に係る 情報の提供に関する措置	1	1	1	0	0	3	No.53~No.55
⑦その他業務運営に関する重要目標を 達成するための措置	0	0	9	1	0	10	No.56~No.65
合計	6	20	37	2	0	65	

第一期中期目標				
第一期 中期目標	中期 計 画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	2023年度 年度計画 [下段:達成水準]
			第2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 1 大阪公立大学に関する目標を達成するための措置 (1)教育に関する目標を達成するための措置	
イ 教育の質保証等	イ 教育の質保証等			
ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーに基づいた教育の自己点検・評価を中心とする教育の内部質保証システムを構築するとともに、全学的なFD（ファカルティ・ディベロップメント）、SD（スタッフ・ディベロップメント）に取り組むことにより、教育力の一層の向上を図り、質の高い教育活動を維持する。	4	教職員の教育力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育研究開発センターにおいて、大学及び大学院全体のFD活動を支援し、組織的FDを推進することで、教員の教育力の一層の向上を図る。 ・教職員の職種、職階等の特性に応じてSDを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①2022年度に引き続き、教育推進本部において、高等教育研究開発センターや教育改革委員会とも連携して、大阪公立大学の組織的な教育改善・FDの方向性について整理・検討する。 ・高等教育研究開発センターにおいて、全学FD企画（多人数企画と少人数企画）を企画運営する。また、教育改革委員会の運営に協力することを通じて、各部局のFD活動を支援する。 ・教職員の職種、職階等の特性に応じたFDとして、新任教員FD研修、授業デザイン研修等を企画・実施する。 ・教職協働による教学に関わるFD・SDを実施する。
			[中期計画の達成水準] ・全学及び部局における組織的なFD活動の充実	[年度計画の達成水準] ①-1全学FD事業の実施 ①-2教育改革委員会の開催と部局FDの報告・情報共有 ①-3新任研修及び授業デザイン研修等の実施 ①-4教育を担当する専任教員に占めるFDに参加する教員の割合（9割程度以上） ①-5教職協働による教学に関わるFD・SDの実施

2023年度取組実績	自己評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・高等教育研究開発センターは、下記の全学FD・SD事業をオンラインで実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD研修会「ChatGPTと大学教育-対話型AIが教育現場にもたらすインパクトと対応策」(5月) 参加者:216名 ・第2回大学教育研究セミナー「2021年度実施調査からみた、大阪市立大学学士課程学生、大学院生、教員の教育の実態」(6月) 参加者:41(教員29名、職員12名) ・第2回全学FDセミナー「大学院生のキャリアデザイン支援を考えるー文学・理学など基礎系研究分野の支援事例を中心にー」(7月) 参加者:57名(教員40名、職員17名) ・工学FDセミナー「高等学校における学習指導要領改定に伴う情報科教育の今」(8月) 参加者:165名(教員151名、職員14名) ・第2回FD研究会「大阪公立大学におけるFDのあり方について考える(2)」(9月) 参加者:126名(教員109名、職員14名、その他3名) ・大阪公立大学全学FD「初年次ゼミナール実践事例共有会」(11月) 参加者:73名(教員65名、職員8名) ・2023年度FD・SD研修「大阪公立大学における障がい学生支援を考える」(12月) 参加者:130名(教員65名、職員65名) ・第2回教育改革フォーラム「大学における生成AIの活用について考えるー教職員・学生の活用事例から」(12月) 参加者:140名(教員90名、職員41名、学生7、その他2) ・第3回大学教育研究セミナー「模擬患者との協働による教育実践」(2月) 参加者:25名(教員15名、職員9名、その他1名) ・全学FD事業/高大接続セミナー「高校教育の変化と展開:「総合的な探究の時間」と大学教育との接続」(3月) 参加者:74名(教員60名、職員12名、その他2名) <p>・教育推進本部において、大阪公立大学の組織的な教育改善・FDの方向性について検討した。</p> <p>・新任研修及び授業デザイン研修等について、高等教育研究開発センターにおいて以下のとおり全てオンラインで実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度新任教員FD研修(同期型(4月)+非同期型コンテンツ) 参加者72名(新任教員59名、一般4名、講師8名、関係の教員1名) ・2023年度授業デザイン研修 I(11月) 参加者(教員)2名 ・2023年度授業デザイン研修 II(1月) 参加者(教員)2名 <p>・教育改革委員会において年度末に、教員のFD参加状況の取りまとめを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●教育を担当する専任教員に占めるFD参加教員数、割合 2023:1,347人(96.6%) 	IV	<p>〈年度計画の達成水準に対する実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学FD事業の実施:実施済(補足) 当初の計画に加えて、最新のニーズに応じた全学FD企画を追加実施 ・教育改革委員会の開催と部局FDの報告・情報共有:実施済 ・新任研修及び授業デザイン研修等の実施:実施済 ・教育を担当する専任教員に占めるFDに参加する教員の割合(9割程度以上):実施済 ・教職協働による教学に関わるFD・SDの実施:実施済 	<p>・評価IVの確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学FD・SD事業や研修などの取組状況や達成水準に対する実績、法人の自己評価の考え方等を確認のうえ、評価IVについて確認 <p>＜自己評価の考え方＞</p> <p>全学FD事業の実施について、当初の計画に加えて、大学における生成AIの利用をテーマとしたFD企画など、最新のニーズに応じた企画を追加で実施した。</p> <p>その他の達成水準についても順調に実施できていることから、IV評価とした。</p>
<p>関連する計画：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ No. 3 6 (府大・教育の質保証等)：評価IV ※30ページ ・ No. 3 9 (市大・教育の質保証等)：評価IV ※32ページ 			

第一期中期目標					
第一期 中期目標	中期 計 画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	2023年度 年度計画 [下段:達成水準]	
ウ 学生支援の充実等 学生の資質・能力を育むために必要な支援制度の充実や各種相談体制の整備、学習環境の整備等を推進する。 また、性別、年齢及び国籍の違いや障がいの有無など多様な個性や背景を持つすべての学生を包摂できる環境の整備や支援の取組をより一層拡充する。	7	課外活動支援	・クラブ、学生団体等の課外活動団体に対する支援を行う。また、大阪公立大学ボランティア・市民活動センターを設置・運営し、センターにおける学生の活動を支援し、活性化を図る。	①「大阪公立大学課外活動基本方針」に基づき、課外活動の教育的効果が円滑に発揮される取組を行う課外活動団体に対する側面的支援を強化する。 ・2025年度までに統合予定としている団体については、団体ごとに課題整理のサポートを行うとともに、既に統合した団体も含め、高専移転を念頭に課外活動の拠点調整を行う。 ②各キャンパスにて新入生及び在学学生を対象にボランティア説明会を実施する。ボランティアセンターの活動実績を可視化し、センター運営委員会を開催して活動実績を報告する。杉本キャンパスでの学生スタッフを育成する。 ③森之宮移転準備会議下に設置される森之宮学生支援WGにおいて、森之宮キャンパスにおける学生支援のあり方の検討を始める。	
			[中期計画の達成水準] ・課外活動団体への支援実施 ・大阪公立大学ボランティア・市民活動センターの設置、運営	[年度計画の達成水準] ①課外活動の教育的効果を推進させる取組を行う課外活動団体に対する助成の実施(10件) ②-1ボランティアセンター新規登録学生数(130人) ②-2杉本キャンパスの新規学生スタッフ(2名) ③森之宮学生支援WGの開催(6回)	

2023年度取組実績	年度計画 自己評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・2023年4月から6月にかけて課外活動の教育的効果を推進させる取組みに対する助成制度である「大阪公立大学 課外活動推進経費助成事業(OMU-SPEAK;Osaka Metropolitan University, the Subsidy for Promotion of Extracurricular Activities Kit)」の募集を行い、39件の応募の中から審査委員会による審査を経て2022年7月に12件の採択・支援を実施した。</p> <p>・いずれのキャンパスに拠点を置く課外活動団体においても、統合調整に向けて、引き続き継続してサポートを行い、森ノ宮キャンパスの運用がスタートすることにおける問題点を洗い出し、学生団体連絡協議会等を通じて、学生の意見を吸い上げ、活動における支障が最低限で収まるように継続して調整した。</p> <p>・中百舌鳥キャンパス及び杉本キャンパスでボランティア説明会を開催した。新規登録学生数は166名、そのうち活動参加者は125名であった。 2023年4月7日、10日～21日(中百舌鳥C:6日間、杉本C:5日間) 2023年7月3日～14日(中百舌鳥C:5日間、杉本C:5日間) 2023年10月2日～13日(中百舌鳥C:5日間、杉本C:5日間) 2024年1月9日～11日(中百舌鳥C:3日間、杉本C:1日間)</p> <p>・2023年9月15日に第1回ボランティア・市民活動センター運営委員会を、2024年3月6日に第2回ボランティア・市民活動センター運営委員会を開催し、それぞれ半期ごとの活動報告を行った。2024年3月時点で、杉本キャンパスの学生スタッフは6名となった。</p> <p>・森之宮学生支援WGを6月、9月、12月、3月に開催し、また森之宮学生支援WG「森之宮キャンパス福利厚生サービス検討タスクフォース(TF)」を3月に開催し、学生ラウンジや多目的ブース等の学生支援施設的环境整備や、課外活動にかかる施設利用、学生の福利厚生サービスに関する協議を進めた。</p>	<p>IV</p>	<p>〈年度計画の達成水準に対する実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課外活動の教育的効果を推進させる取組みを行う課外活動団体に対する助成の実施(10件):120%(12件) ・ボランティアセンター新規登録学生数(130人):127%(166人) ・杉本キャンパスの新規学生スタッフ(2名):300%(6名) ・森之宮学生支援WGの開催(6回):5回(83%)(補足)開催回数としては目標に達しなかったものの、検討課題について5回のWG等を通じて順調に協議を進めることができた。 <p>〈具体の進捗内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生支援施設の利用方針の決定 ・課外活動にかかる教室及びアリーナの利用方針の決定 ・福利厚生サービスにかかる生協との協定締結(2月) 	<p>・評価IVの確認</p> <p>・ボランティアセンターにおける活動等の取組状況や達成水準に対する実績、法人の自己評価の考え方等を確認のうえ、評価IVについて確認</p> <p>＜自己評価の考え方＞</p> <p>中百舌鳥、杉本両キャンパスでボランティア説明会を実施し、ボランティアセンター新規登録学生数が目標を大きく上回った。</p> <p>また、杉本キャンパスの新規学生スタッフ数についても目標を上回る実績となった。</p> <p>その他の達成水準についても順調に実施できていることから、IV評価とした。</p> <p>■ボランティアセンター新規登録学生数:166名/目標130名(達成率127%)</p> <p>■杉本キャンパスの新規学生スタッフ:6名/目標2名(達成率300%)</p>

第一期中期目標				
第一期中期目標	中期計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	2023年度 年度計画 [下段:達成水準]
	8	キャリア支援	<p>・学生の適切なキャリア選択や就職率の向上につなげるため、就職情報の提供やセミナーの実施、就職相談など、充実した学生へのキャリア支援を行う。</p>	<p>①就職活動期の学生向け就職ガイダンスを開催する。 ・学生の職業理解及びインターンシップ先情報提供のために企業職業理解セミナー等を開催する。 ・個別学生相談及び就職活動スキル養成の行事を通年実施する。 ・多様な学生向けキャリア形成行事として低学年向け及び留学生向け行事を開催する。</p>
			<p>[中期計画の達成水準] ・各種就職支援事業の充実</p>	<p>[年度計画の達成水準] ①-1統合効果や合理化を図りながら、府大・市大と同程度以上の適正な就職支援事業実施回数を確保 ①-2個別キャリア相談数(4,000件 ※3大学合計) ①-3就職支援イベント数(100回 ※3大学合計)</p>

2023年度取組実績	年度 自己 評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・府大、市大において脈々と続く多数の企業等との関係性を継承・拡充し、学内で「企業セミナー」を開催した。公大生、府大生、市大生がキャンパスを跨いで幅広く各企業に学内で出逢えるように、年間を通じてオンラインと対面開催を組み合わせて実施した。中百舌鳥キャンパス「レギュラー職業理解セミナー」(1日1社、少人数制)、杉本キャンパス「業界企業研究セミナー」(複数社招聘して比較研究)等、キャンパス毎の特色を活かして、多様な学生への情報提供に努めた。レギュラー職業理解セミナーは61社、667名が参加、業界企業研究セミナー等は426社、2,329名が参加した(いずれも延べ数で算出)。</p> <p>・個別キャリア相談数は5,889件(中百舌鳥2,775件、杉本3,114件)であった。</p> <p>・後期においては、外部から新たに5名のキャリアカウンセラー増員を図り、学生の相談ニーズに丁寧に応えることに努めた。</p> <p>・公大生、府大生、市大生の多様なニーズに応えるべく、就職活動対象学生をはじめ、低学年向け、留学生向けにも就職・キャリア形成支援イベントを、年間を通じて中百舌鳥、杉本両キャンパスで開催した。</p> <p>●就職支援イベント数 2023:267回(うち低学年向けイベントは10回(410名参加)、留学生向けイベントは6回(74名参加)開催)(いずれも延べ数で算出)</p>	<p>V</p>	<p>〈年度計画の達成水準に対する実績〉</p> <p>・統合効果や合理化を図りながら、府大・市大と同程度以上の適正な就職支援事業実施回数を確保:実施済(補足) 延べ487社の企業等を学内での企業セミナーに招聘。 キャンパス毎の特色を活かしながら、大学統合前と同程度以上の事業を実施。</p> <p>・個別キャリア相談数(4,000件 ※3大学合計):147%(5,889件)</p> <p>・就職支援イベント数(100回 ※3大学合計):267%(267回)</p>	<p>・評価Vの確認</p> <p>・就職支援事業等の取組状況や達成水準に対する実績、法人の自己評価の考え方等を確認のうえ、評価Vについて確認</p> <p>＜自己評価の考え方＞ 就職活動対象学生イベントに限らず、低学年向け、留学生向けイベントを中百舌鳥、杉本両キャンパスで年間を通じて開催した。 また後期からは新たに5名のキャリアカウンセラーの増員を行った。 個別キャリア相談数、就職イベント数ともに目標値を大幅に上回り、その他の達成水準も順調に実施できていることから、V評価とした。</p> <p>■個別キャリア相談数: 5,889件/目標4,000件(達成率142%) ■就職支援イベント数: 267回/目標100回(達成率267%)</p>
<p>関連する計画:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No.4 1 (府大・キャリア支援) : 評価IV ・No.4 3 (市大・キャリア支援) : 評価IV <p>(資料1 - 6 業務実績報告書 : 94ページ、98ページ)</p>			

第一期中期目標				
第一期中期目標	中期計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	2023年度 年度計画 [下段:達成水準]
	9	学生の健康支援	<p>・学生が心身において健康に学生生活を送るため、健康診断の受診を促進するとともに、健康管理体制の充実を図る。</p>	<p>① 定期健康診断が各キャンパスで受診出来るような体制作りを実施する。 ・健康診断の案内方法や周知の仕方を工夫し、受診しやすい環境の整備を行う。 ・学内外の関係者との連携を綿密に行い、学年・学部によって健診項目が異なる学生について、受診漏れがないよう管理を徹底する。</p> <p>② 学生生活全般に係る相談の一次窓口である「学生なんでも相談窓口」を杉本・中百舌鳥両キャンパスに設置し対面での相談及びメールによる相談を行う。 ・2年目となる中百舌鳥キャンパスでの相談について周知を強化し、支援の充実を図る。 ・中百舌鳥、杉本キャンパスのメンタルヘルスセンター内の相談体制の拡充を図る。</p> <p>③ 学内の学生支援・相談窓口による情報交換を行う場を設け、窓口間の連携を深める。 ・各キャンパス内のメンタルヘルスセンターの効果的な連携方法を検討し強化を図るとともに、学内の相談機関との連携を進める。</p>
			<p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康診断受診率の向上 ・学生相談体制の整備 ・支援組織間の連携強化 	<p>[年度計画の達成水準]</p> <p>①-1 学生の受診率の向上 ①-2 定期健康診断が各キャンパスで受診出来るような体制作り</p> <p>②-1 学生なんでも相談窓口相談件数(1,000件) ②-2 中百舌鳥での対面相談件数(100件/年) ②-3 両キャンパスにおけるところと健康の相談体制の周知・活用促進 ②-4 両キャンパスにおけるところと健康の相談体制の周知の定期的な実施。支援を必要とする学生と適切な相談体制への接続</p> <p>③-1 情報交換会の実施(年1回) ③-2 各キャンパス間のスムーズな連携を可能にするため、メンタルヘルスセンター内の会議の円滑な開催を通して情報の共有を促進 ③-3 学内相談機関との実務者情報交換会(年1回)に加え、情報共有のための相互交流実施</p>

2023年度取組実績	年度計画 自己評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・未受診者への対応として、4月下旬に本学の指定医療機関における受診案内をUNIPA、OMUメール等で行った。併せて自己負担で外部医療機関の健康診断を受診する学生および職場健診を受診した学生には、健診結果の提出を求めた。後期には未受診者を対象とした学生個別健康診断を実施し、その後も外部医療機関の案内等もUNIPA、OMUメールで行った。特殊健康診断時にも、定期健康診断未受診者に対して声かけを行うなど、再三意識し声かけを行うことにより、受診率の向上へつながった。</p> <p>・定期健康診断の受診場所は、メインキャンパスを基本としているが、やむを得ない事情のある場合は、他キャンパスで実施する健康診断の受診を認めている。さらに健康診断を受診するキャンパスを自由選択できるようキャンパス間のTeams、連絡会議等を通じて、意見交換・情報共有に取り組み、来年度はどのキャンパスでも受診できるよう体制を構築した。</p> <p>●健康診断受診率 2023:87.7%(全キャンパス) 2022:80.9%(全キャンパス) 2021:80.6%(市大+府大)</p> <p>・「学生なんでも相談窓口」については、対面での面談、電話相談、メールによる相談を実施した。支援室に「学生なんでも相談窓口」のカードを配置し、困りごとのある学生に配布した。また、デジタルサイネージで窓口の紹介を配信した。「学生相談のご案内」パンフを活用し、支援の必要な学生に対して適切な相談窓口につながるように周知に役立てた。これらの取組の結果、年間の目標件数を上回り、1,126件の相談に対応した。</p> <p>・中百舌鳥キャンパスの「学生なんでも相談窓口」は相談室をカウンセリングルームと共有し、今年度は週2日の開室日の曜日に変更があるなどの変化があったが、対面相談件数は順調に推移し、123件の相談に対応した。</p> <p>・こころと健康の相談体制の周知については、毎月精神科相談日の日程をポスター・UNIPAで周知した。今年度より教員の学生に関する相談も開始し、4例相談があった。メンタル事例について精神科医・臨床心理士・看護師で情報交換し対策を共有している。今後も各職種で情報共有し、チームとして対応していく体制を整えている。また10月から学生向けメンタルヘルスチェックを開始した、2023年度は希望者だけだったが、2024年度には、全員対象に本格実施に向け段取り開始している。</p> <p>●カウンセリングルーム相談件数 2023:5,068件 2022:4,584件 2021:4,346件</p> <p>・学生相談を担当する部署の情報交換会を杉本キャンパス及び中百舌鳥キャンパスで対面にて12月に開催した。</p> <p>・メンタルヘルスセンター会議を定例会議とし、医師・カウンセラー・看護師・保健師・事務が入り、年4回開催(6月、9月、12月、3月)した。職種間・キャンパス間で情報共有し、課題解決することで共通認識が生まれ、職種間の連携も取れるようになった。危機事象が起こった時のフローチャートも完成し、不測の事態に備える体制も整備された。</p> <p>・学生メンタルヘルス検討会を開催し、安全衛生課と学生課(なんでも相談室)で事例検討や情報共有を図っており、2023年度は6月、9月、1月に開催した。2024年度4月にも開催予定である。また、学生課主催の実務者情報交換会にも11月に参加した。医師・看護師・カウンセラー・保健師・なんでも相談室・事務のTeamsでチームも作っており、情報共有のうえいつでも連携が取れる体制になっている。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>〈年度計画の達成水準に対する実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の受診率の向上: 実施済 ・定期健康診断が各キャンパスで受診出来るような体制作り: 実施済 ・学生なんでも相談窓口相談件数(1,000件): 113%(1,126件) ・中百舌鳥での対面相談件数(100件/年): 123%(123件) ・両キャンパスにおけるこころと健康の相談体制の周知・活用促進: 実施済 ・両キャンパスにおけるこころと健康の相談体制の周知の定期的な実施。支援を必要とする学生と適切な相談体制への接続: 実施済 ・情報交換会の実施(年1回): 200%(2回) ・各キャンパス間のスムーズな連携を可能にするため、メンタルヘルスセンター内の会議の円滑な開催を通して情報の共有を促進: 実施済 ・学内相談機関との実務者情報交換会(年1回)に加え、情報共有のための相互交流実施: 実施済 	<p>・評価Ⅲの確認</p> <p>・取組状況や達成水準に対する実績、法人の自己評価の考え方等を確認のうえ、評価Ⅲについて確認</p>
<p>関連する計画:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ No.4 0 (府大・学生支援の充実) : 評価Ⅳ ※ 3 4 ページ ・ No.4 2 (市大・学生支援の充実) : 評価Ⅲ ※ 3 6 ページ 			

第一期中期目標					
第一期 中期目標	中期 計 画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	2023年度 年度計画 [下段:達成水準]	
エ 入学者選抜 多様な能力や個性を持つ優秀な学生の確保を図る。 そのため、大阪公立大学の持つ魅力を活かしながら積極的な広報活動等を行うとともに、高大接続や入試に関する国の改革の動向も見据えながら、アドミッション・ポリシーに基づき、学力だけでなく多面的・総合的な評価を行う多様な入学者選抜を実施する。	11	入学者選抜 ・積極的に広報活動を実施し、多様な能力や個性を持つ優秀な学生を確保する。 ・高大接続改革や入試制度の変更を見据えながら、アドミッション・ポリシーに基づく多面的・総合的な評価を行う多様な入試を効率的に実施する。 ・アドミッションセンターを設置し、入学者選抜の点検や分析、選抜方法の改善などをより促進する。	[中期計画の達成水準] ・アドミッション・ポリシーに基づく多面的・総合的な評価を行う多様な入試の効率的な実施 ・アドミッションセンターの設置、運営	①2025年度入試からの新学習指導要領に対応した、入学者選抜の具体的な実施内容を検討し構築する。 ・アドミッション・ポリシーに基づき、学力だけでなく多面的・総合的な評価を行う多様な入学者選抜導入に向けての実態調査を行う。	[年度計画の達成水準] ①-1 2025年度大学入学者選抜概要(配点・経過措置含む)の公表 ①-2実態調査の実施 ②-1アドミッションセンターの運用と体制整備 ②-2 2023年度一般選抜(学部・学域)の動向分析
				②アドミッションセンターの運用と機能の確立に向けた体制整備を図る。 ・入試アセスメントの実施準備として、全学及び各学部・研究科はアドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜方法が有効なものとなっているかを点検し、改善を図る体制を整備する。 ・志願動向や選抜結果を検証し、多様な能力や個性を持った優秀な学生獲得のため、対面とオンラインの併用等による効果的な入試広報活動を行う。	

2023年度取組実績	年度計画 自己評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・新学習指導要領の対応となる2025年度入試について、他大学の状況等を収集し、「情報」科目の配点については素案を提示する等、部局で検討ししやすいよう説明を行い、一般選抜並びに特別選抜における大学入学共通テスト及び個別学力検査等の配点・経過措置を確定させた。予定通り11月にWebサイトにて予告公表を行った。</p> <p>・2026年度選抜の選抜内容等の変更について、12月の委員会にて提案が承認され、予定通り12月にWebサイトにて予告公表を行った。</p> <p>・2022年度の入学者追跡調査について、アドミッションセンター運営会議で報告するとともに年報第1号を大学Webサイトに掲載し、本学教職員限定で情報共有を行った。</p> <p>・アドミッションセンターにて2023年度の入学者の実態調査(入学者追跡調査)を実施し、2月のアドミッションセンター運営委員会にて分析結果の報告を行うとともに年報第2号に掲載した。</p> <p>・本学の入試に関する高校側のニーズの実態調査の予備調査として実施した高校訪問調査の結果を、4月のアドミッションセンター運営会議で報告するとともに、年報第1号に掲載した内容を大学Webサイトに公開し、本学教職員限定で情報共有を行った。</p> <p>・アドミッションセンターにて高校の進路指導担当教員にアンケートを実施し、本学の入試に関する高校側のニーズの実態調査を行った。12月のアドミッションセンター運営委員会にて結果報告を行うとともに年報第2号に掲載した。</p> <p>・アドミッションセンターを効果的に機能させるため、事務組織である入試課から教育研究組織の国際基幹教育機構に位置づけを変更した。</p> <p>・アドミッションセンターの体制整備の一環として、2024年4月着任予定の専任教員を確保した。</p> <p>・2022年度入試(前期・中期日程)個別学力検査試験問題について、アドミッションセンターで分析した結果を2024年度入試の出題採点委員会(立ち上げ時)の会議において報告した。また、アドミッションセンター運営会議等で報告するとともに、年報第1号に掲載した内容を大学Webサイトに掲載し、本学教職員限定で情報共有を行った。</p> <p>・2023年度入試個別学力検査試験問題について、9月開催のアドミッションセンター運営委員会にて分析結果を報告するとともに年報第2号に掲載した。</p> <p>・選抜結果を検証するための「学生の受け入れの内部質保証に関する方針」に基づき「入試アセスメント実施要項」を定めた。また実施にあたり、入試アセスメントの根拠となる資料例(新生へへのアンケートサンプル)を提示した。2024年度入試から「入試アセスメント実施要項」に沿って、各学部、学域及び研究科において入試アセスメントを実施する予定である。</p> <p>・入試結果について5月の教育研究審議会等で情報共有を図るとともに、一般選抜(学部・学域)の志願動向については、アドミッションセンターで分析を行い、5月の部局長連絡会等で報告及び情報共有を行った。</p> <p>・2023年度入試(前期・中期日程)個別学力検査試験問題をアドミッションセンターで分析し、その結果について、2023年度入試推進本部会議・入試運営委員会の構成員に報告済であるが、さらに2024年度の入試の出題・採点委員会の立ち上げ会議においても報告を行った。</p> <p>・7月には関西大学と包括連携協定に基づき、梅田にて高等学校教員対象説明会を合同実施し参加者113名であった。入試説明に加えて、両大学副学長によるパネルディスカッションを行い、両大学の最新の取り組み紹介が高校教員に好評であった。</p> <p>・8月には対面・オンラインの併用でオープンキャンパスを実施した。対面の参加者数は人数制限の緩和により、対前年2,289人増の15,262人となった。また、入試情報特設サイトには、学部紹介動画や模擬講義等の視聴を可能とし、期間中28,414件アクセスがあった。</p> <p>・9月～10月には、近畿圏内の入試広報対象校98校の内今年度接触がない高校65校に対して高校訪問を実施し、入試情報の提供を行うとともに高校の動向を把握した。</p> <p>・11月には大阪市内グランフロント大阪にて生徒対象説明会を対面で開催した。参加者数は人数制限の緩和により、説明会是对前年440人増の1,353人、個別相談は対前年15人増の142人となった。</p> <p>・11月～12月には異なる志願者層、近畿以外の受験者の取り込みを目的に関西大学と合同で生徒入試説明会を名古屋、岡山、広島、福岡にて対面で実施し参加者数は対前年44人増の438人となった。</p>	IV	<p>〈年度計画の達成水準に対する実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年度大学入学者選抜概要(配点・経過措置含む)の公表:実施済 ・実態調査の実施:実施済 ・アドミッションセンターの運用と体制整備:実施済 ・2023年度一般選抜(学部・学域)の動向分析:実施済(補足) 志願者数は一年おきに増加、減少を繰り返しやすい傾向がある中、前年度を上回る志願者数となり、開学以来、国公立大学において志願者数日本一及び2年連続志願者数が増加した。 	<p>・評価Ⅳの確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入試広報や、入学者選抜の分析及び2025年度入試への活用状況や達成水準に対する実績、法人の自己評価の考え方を確認のうえ、評価Ⅳについて確認 <p>＜自己評価の考え方＞</p> <p>志願者数は一年おきに増加、減少を繰り返しやすい傾向があるなか、前年度を上回る志願者数となり、開学以来、国公立大学において志願者数日本一及び2年連続志願者数が増加した。</p> <p>その他の達成水準についても順調に実施できていることから、Ⅳ評価とした。</p>

第一期中期目標					
第一期 中期目標	中期 計 画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	2023年度 年度計画 [下段:達成水準]	
(2) 研究に関する目標を達成するための措置					
ア 研究力の強化 大阪の発展をけん引する「知の拠点」にふさわしい高度研究型大学として、長期的戦略に基づき、各専門分野における学術研究の一層の高度化と国際化を図るとともに、幅広い学問体系を擁する強みを活かし、イノベーション創出や現代社会の課題解決に資する先端研究・異分野融合研究及び地域課題解決型研究を推進する。 さらに、卓越した若手、女性、外国人研究者等の採用・育成及び効果的支援による研究力の一層の高度化・国際化を目指す。	12	研究力の強化 ・大学としての研究戦略のもとに、国等の計画や施策に対応しながら、若手及び女性研究者の支援や研究の国際化、産学官連携の強化など、各種支援の取組を実施することにより、高度研究型大学の基盤となる研究力を強化する。その研究力をもって、総合知を結集した世界水準の先端研究・異分野融合研究及び地域課題解決型研究を推進する。 ・特に、若手研究者支援及び女性研究者支援を重視するとともに、卓越した研究者育成のため、研究支援や活躍できる環境の整備、博士後期課程・博士課程学生への経済的支援及びキャリア支援などを行う。	ア 研究力の強化	① 女性研究者支援室によるスキルアップセミナーや女性研究者をリーダーとする共同研究助成などの研究支援を行う。 ② 学内公募型助成事業により、先駆的・挑戦的研究や将来の発展性が見込まれる独創的な萌芽研究等の推進を行う。 ・若手研究者を対象に顕著な業績を表彰し、更なる研究推進を図る。 ・研究力強化の一環として、特任教員(URA)による若手研究者等(博士課程学生含む)への研究支援制度を実施する。 ③ 博士後期課程、博士課程学生への支援として、「フェローシップ制度」及び「次世代プログラム制度」を実施する。また、特任教員による博士後期課程学生へのメンターを実施する。また、成果報告会を実施する。	
			[中期計画の達成水準] ・研究戦略室のもとでの研究力強化と人材育成の取組実施 ・優秀な若手研究者の確保のための環境の整備 ・「博士後期課程学生への総合支援パッケージ」による経済的及び研究力強化、キャリア支援の実施	[年度計画の達成水準] ①-1スキルアップセミナー実施回数(2回以上) ①-2女性研究者をリーダーとする共同研究助成件数(2件以上) ②-1若手研究者奨励制度の実施 ②-2若手研究者等(博士課程学生含む)の申請支援(延べ50件)及びセミナーの開催(2回) ③-1博士後期課程学生へのメンター実施(200件) ③-2成果報告会の実施(2回)	

2023年度取組実績	年度計画 自己評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<ul style="list-style-type: none"> 女性研究者支援室によるスキルアップセミナーについて、4種類のセミナーを各1回ずつ実施した。 女性研究者をリーダーとする共同研究助成 (RESPECT) を8件 (うち、2023年度新規採択5件) 実施した。 「2023年度大阪公立大学若手研究者奨励賞」の選考を実施し、受賞者は13名であった。 「2023年度大阪公立大学若手研究者奨励賞」の授賞式・記念講演を実施した。 若手研究者等 (博士課程学生含む) の申請支援を以下のとおり実施した。 <ul style="list-style-type: none"> R6年度特別研究員申請支援制度の実施: 依頼件数70件、支援件数47件 R6年度科研費申請支援制度の実施: 依頼件数30件、支援件数29件 科研費セミナーの開催: 1回 研究サポートセンターを活用した相談対応開始 学振特別研究員申請に向けた勉強会の開催 計8回のワークショップの実施: 参加者数236名 PD雇用制度を導入した。雇用PDによる研究発表会・交流会を1回実施した。 博士後期課程学生へのメンタリングを685件実施した。 次世代研究者挑戦的研究プログラムとして、研究交流会を11月23日に開催した。 フェローシップ事業として、報告会 (全体セミナー) を3月21日に開催した。 戦略的研究推進事業として次のとおり学内公募型研究助成事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 重点研究支援__拠点形成支援型: 4件 (40,000千円) 重点研究支援__萌芽研究支援型: 6件 (4,800千円) 若手研究者支援: 20件 (20,000千円) STEP-UP研究支援: 9件 (6,850千円) 	<p>V</p>	<p>〈年度計画の達成水準に対する実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> スキルアップセミナー実施回数 (2回以上): 200% (4回) 女性研究者をリーダーとする共同研究助成件数 (2件以上): 400% (8件) (補足) 2022年度まで実施していた連携型共同研究助成を、2023年度にRESPECTに統合することにより、8件助成することができた。 若手研究者奨励制度の実施: 実施済 若手研究者等 (博士課程学生含む) の申請支援 (延べ50件) 及びセミナーの開催 (2回): 152% (76件)、50% (1件) 博士後期課程学生へのメンター実施 (200件): 342% (685件) 成果報告会の実施 (2回): 100% (2回) 	<ul style="list-style-type: none"> 評価Vの確認 研究支援等の取り組み状況や達成水準に対する実績、法人の自己評価の考え方等を確認のうえ、評価Vについて確認 <p>〈自己評価の考え方〉</p> <p>女性研究者支援室によるスキルアップセミナー開催回数、特任教員 (URA) による若手研究者等 (博士後期課程学生含む) への申請支援、博士後期学生へのメンター実施それぞれにおいて、目標を大幅に上回る実績となった。その他の達成水準も順調に実施できていることから、V評価とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■スキルアップセミナー実施回数: 4回/目標2回 (達成率200%) ■若手研究者等 (博士後期学生含む) への申請支援: 76件/目標50件 (達成率152%) ■博士後期課程学生へのメンター実施: 685件/目標200件 (達成率342%)

第一期中期目標					
第一期 中期目標	中期 計 画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	2023年度 年度計画 [下段:達成水準]	
イ 研究推進体制の整備等 研究者の創造的な発想に基づく高度な学術研究や分野横断的な産学官連携研究を機動的に推進できる研究推進・支援体制を整備する。 特に、大学の強みや特色となる研究領域等への重点的投資により、グローバル研究拠点やイノベーション創出拠点の形成に取り組み、大学の研究力の一層の高度化と国際的プレゼンス向上を目指す。	14	大学の強みを活かした研究の推進	・研究IRでの分析・評価をもとに大学が強みや特色を持つ領域等に重点的に支援を行い、高度で先端的な研究をより一層推進することで、国プロジェクトの獲得や産学官共創のイノベーション創出を推進する。それにより、世界中から優秀な研究者が集まるグローバルな研究拠点への発展につなげる。	①論文データベース分析等により抽出された強みのある研究領域に対し、重点的にURAによる外部資金申請支援などを行う。 ②先端的研究の推進のため、破壊的イノベーションに繋がるシーズ創出を目的としたJST創発的研究支援事業(2023年度以降も継続予定)への申請支援を行うとともに、グローバル化を念頭に採択後の支援を行う。 ③戦略的研究事業に採択された研究課題等について、大型外部資金への申請支援を行う。	
			[中期計画の達成水準] ・分析に基づく強みのある領域等への重点支援 ・先端的研究の推進及び先端的研究を行う研究所などのグローバル拠点化 ・産学官共創によるイノベーション創出	[年度計画の達成水準] ①URAによる外部資金申請支援(120件) ②創発的研究支援事業申請支援(15件) ③1000万円以上の公的受託研究事業への申請支援(50件)	

2023年度取組実績	年度 自己 評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・JSTやNEDO等の政府系資金の情報や、民間企業をはじめとした社会ニーズをとらえた産学連携を目指し、URAによる受託・共同研究等の獲得支援を121件行った。</p> <p>・若手研究者支援としてJST/創発的研究者支援事業に応募する研究者に向けた学内説明会や事前相談など、採択率向上を目指した申請支援を20件行った。</p> <p>・大型外部資金の採択に繋がる本学の特色ある研究の推進を目的として、1000万円以上の公的受託研究事業への申請支援を55件行った。</p>	V	<p>〈年度計画の達成水準に対する実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・URAによる外部資金申請支援(120件):121件(101%) ・創発的研究支援事業申請支援(15件):20件(133%) ・1000万円以上の公的受託研究事業への申請支援(50件):55件(110%) 	<p>・評価Vの確認</p> <p>・外部資金の申請支援などの取組状況や達成水準に対する実績、法人の自己評価の考え方等を確認のうえ、評価Vについて確認</p> <p>＜自己評価の考え方＞ 創発的研究支援事業申請支援件数が目標を上回る実績となった。 また大型外部資金の採択に繋がる本学の特色ある研究の推進を目的として、1,000万以上の公的受託研究事業への申請支援に注力し、目標を上回る支援実績となった。 その他の達成水準についても目標値を上回る実績となっていることから、V評価とした。</p> <p>■創発的研究支援事業申請支援:20件/目標15件(達成率133%) ■1,000万以上の公的受託研究事業への申請支援:55件/目標50件(達成率110%)</p>
<p>関連する計画：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ No. 5 1 (自己収入の確保) : 評価IV (資料 1 - 6 業務実績報告書 : 106 ページ) 			

第一期中期目標					
第一期 中期目標	中期 計 画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	2023年度 年度計画 [下段:達成水準]	
(4)大阪の発展に貢献する2つの新機能に関する目標を達成するための措置					
<p>ア 都市シンクタンク機能 パブリックデータ分析や産学官ネットワーク形成に優位性を持つ公立大学の特性及び総合大学としての強みを活かし、大阪府、大阪市等と密接に連携を図りながら、異分野融合による先端研究等を推進することにより、都市課題解決に貢献する。</p> <p>また、これらの都市シンクタンク機能の充実・強化に向け、体制整備に取り組む。</p> <p>イ 技術インキュベーション機能 文系から理系、医学、獣医学、情報学分野までを持つ総合大学としての強みをもち寄り、企業等との連携を進め、イノベーション創出に取り組むことにより、産業の競争力強化に貢献する。</p> <p>また、これらの技術インキュベーション機能の充実・強化に向け、体制整備に取り組む。</p>	19	都市シンクタンク機能・技術インキュベーション機能の整備	<p>・都市シンクタンク機能、技術インキュベーション機能の充実・強化に向けて、「イノベーション・アカデミー構想」を推進する。「イノベーション・アカデミー構想」に基づき、大阪公立大学のすべてのキャンパスに「産学官共創リビングラボ」機能を持たせ、「全学ネットワーク型産学官共創イノベーションエコシステム」を構築する。「産学官共創リビングラボ」機能において、行政等との共創による「都市シンクタンク機能」、企業等との共創による「技術インキュベーション機能」をそれぞれ発揮することを通じて、都市課題の解決と大阪産業の競争力強化に貢献する。</p> <p>・大阪の感染症対策を支える拠点形成を図るため、「都市シンクタンク機能」の一つとして、「大阪国際感染症研究センター」を設置し、新型コロナウイルス感染症対策や感染症に強い都市づくりの実現に向けた様々な調査研究に取り組む。</p> <p>[中期計画の達成水準] ・「イノベーション・アカデミー構想」の具体化と実現に向けての推進</p> <p>・「大阪国際感染症研究センター」の設置と本格稼働</p>	<p>①「イノベーションアカデミー構想」事業として、5つのユニットについて、共創支援人材の研究戦略に基づく研究企画及び研究費申請を行うブレイクアワードの仕組みを構築する。また、各ユニットに必要な人材を適宜参画させることにより、各研究を推進するとともに、スタートアップの参画や大学発スタートアップなどの「産学官民共創リビングラボ機能」を推進し、「都市シンクタンク」及び「技術インキュベーション」機能を充実する。充実する過程において、自治体との共同事業推進体制や参画企業向けの研究又は人材育成メニューを構築し、企業からの寄附獲得及び新たな企業とのマッチングの機会を創出する。</p> <p>②「大阪国際感染症研究センター」を稼働し、感染症に強い都市づくりの実現に向け、社会課題を包含した感染症の調査研究、国際的な人材育成を推進し、大阪の感染症対策を支える研究拠点の形成を目指す。また、調査研究活動を推進するために感染動物実験設備の整備を開始する。</p> <p>[年度計画の達成水準] ①イノベーションアカデミー構想への参画企業数(20社) ②-1「大阪国際感染症研究センター」の本格稼働による感染症の調査研究及び人材育成の推進 ②-2研究活動を推進するための感染動物実験施設整備</p>	

2023年度取組実績	自己評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・事務体制の整備やコーディネーターの採用など社会実装、イノベーション機能の強化に向けた組織整備を進めている。</p> <p>・全学的な「産学官民共創リビングラボ機能」を推進するために新たに産学官民共創推進体制を2024年4月に創設する。</p> <p>・文部科学省の「地域中核・特色ある研究大学の推進による産学官連携・共同研究の施設整備事業(20億円)」が採択され、「産学官民共創イノベーションエコシステム」のハブ機能を持つ施設をなかもずキャンパスに建設しており、2024年度には竣工する予定である。あわせて「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(5年間で55億円)」と「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業(2年間で2億円)」が採択され、研究成果の社会実証機能である「産学官民共創リビングラボ機能」を推進し、「都市シンクタンク」及び「技術インキュベーション」機能を充実する。</p> <p>・「イノベーション・アカデミー構想」推進事業への支援のための企業版ふるさと納税制度を活用した寄附獲得に向けた取り組みを大阪府・大阪市・堺市と共同事業推進体制で進めている。</p> <p>・本学が持つ多様な学問分野を最大限に活用し、また行政等と連携・補完しながら、アカデミアの立場から感染症対策を構築・提言する「大阪国際感染症研究センター」を本格稼働させた。</p> <p>・閑空における下水サーベイランス等先端的な取り組みを実施するとともに、大阪府下の下水サーベイランスを行う大安研とも連携することで、大阪府の感染症対策に貢献している。</p> <p>・感染症分野を中心に、教育・研究・人材育成などの連携・協力を、国際的な「知の拠点」から推進することを主たる目的として、国際的にも感染症研究のトップを走る長崎大学と包括連携協定を締結し、シンポジウムを実施した。</p> <p>・行政や社会に対する提言につながる研究内容や大阪府市が抱える課題の共有、及び学際・分野横断的プロジェクトの立案等ができるよう、センターの全部門(異分野融合)が参加する勉強会を実施した。</p> <p>・特に大阪府市においては、行政が抱える社会課題の共有、各部門の研究紹介をはじめ、より深く大阪府市と連携するための調整を行った。</p> <p>・国際都市大阪として感染症への対応力を高めるため、中動物を扱うBSL3感染動物施設の整備(2025完成予定)として感染動物実験施設の実施設設計を行い、工事に向けた入札準備を行った。</p> <p>・東北大学と包括連携協定を締結し、それぞれの特色及び教育研究資源を活かし、相互に連携及び協力することで、有為な人材の育成や教育の充実、研究の推進等を行っていくこととした。</p> <p>・第2期中期目標期間を迎えるにあたり、設立団体である大阪府・市との間で、都市シンクタンク機能をはじめ法人が取り組む方針について、知事・市長・理事長・学長の4者による意見交換が行われた(2024年2月9日)。意見交換を踏まえ、今後、大学の総合知を活かしながら、府市への政策提言・政策支援を行う。</p>	<p>V</p>	<p>〈年度計画の達成水準に対する実績〉</p> <p>・イノベーションアカデミー構想への参画企業数(20社):120%(24件)</p> <p>・「大阪国際感染症研究センター」の本格稼働による感染症の調査研究及び人材育成の推進:実施中</p> <p>・研究活動を推進するための感染動物実験施設整備:実施中</p>	<p>・評価Vの確認</p> <p>・「イノベーション・アカデミー構想」や「大阪国際感染症研究センター」などでの取組状況や達成水準に対する実績、法人の自己評価の考え方等を確認のうえ、評価Vについて確認</p> <p>＜自己評価の考え方＞</p> <p>「地域中核・特色のある研究大学の推進による産学官連携・共同研究の施設整備事業(20億円)」が採択され、「産学官民共創イノベーションエコシステム」のハブ機能を持つ施設をなかもずキャンパスに建設中となっている。</p> <p>また、「地域中核・特色のある研究大学強化促進事業(5年間で55億円)」、「地域中核大学イノベーション創出環境強化事業(2年間で2億円)」が採択され、スタートアップの参画や大学発スタートアップなどの「産学官民共創リビングラボ機能」を推進し、「都市シンクタンク」及び「技術インキュベーション」機能の充実に取り組んでいる。</p> <p>さらに、「大阪国際感染症研究センター」を本格稼働させ、研究力強化のため、国際的にも感染症研究のトップを走る長崎大学と包括連携協定を締結し、記念シンポジウムを実施した。これらの取組を踏まえ、V評価とした。</p>

第一期中期目標					
第一期 中期目標	中期 計 画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	2023年度 年度計画 [下段:達成水準]	
英語教育の強化や国際通用性の高い教育カリキュラムの整備に取り組むことなどにより、異文化理解やコミュニケーション力などを重視した教育を展開し、グローバル化された社会で活躍できる人材を育成する。	20	グローバル人材の育成	<p>(5)国際力の強化に関する目標を達成するための措置</p> <p>・国際的なコミュニケーション能力や幅広い国際的教養を身につけた人材の育成のため、基幹教育における英語科目や、COIL型授業を取り入れた副専攻など、英語教育の充実に取り組み、それらを国際基幹教育機構内に設置する国際教育センターにおいて支援する。</p> <p>・英語を使用する授業や外国語で学位を取得できるコースの将来的な増加を目指す。</p> <p>・さらに、効果的にグローバル人材を育成するため、海外留学の促進や学内での各種語学プログラムの充実に取り組む。</p>	<p>①COIL型教育を活用したオンライン授業などの普及推進や、English Café等の正課外講座の提供により、外国語運用力の向上と国際的な幅広い教養の育成を図る。また、Englishポートフォリオを活用し、自立的英語使用者及び自律的英語学修者を育成する。</p> <p>②全学的な英語教育の充実に資する取組みについて、国際教育センターの支援体制を構築する。</p> <p>③GC・SI副専攻について、積極的な異文化交流を通じ、豊かな国際感覚と逞しく生きるための汎用能力を備えた人材育成の実現に向けて、充実した内容にするための検討を行う。</p> <p>④現在実施している英語のみで修了できるコースの検証を行い、コース拡大に向けた検討を行う。</p>	
			<p>[中期計画の達成水準]</p> <p>・充実した英語教育の提供</p> <p>・国際教育センターによる支援の実施</p> <p>・GC・SI副専攻の提供</p> <p>・授業への英語使用や外国語で学位取得が可能なコースの拡大に向けた取組の実施</p>	<p>[年度計画の達成水準]</p> <p>①-1COIL型教育の全学周知と活用授業数の増加 ①-2English Café等の正課外講座の提供、充実 ①-3Englishポートフォリオの活用による正課内外の英語学修の充実</p> <p>②-1学士課程学生及び大学院課程学生の異文化理解力を涵養する海外派遣プログラム実施(新型コロナウイルス感染症により派遣が困難な場合はオンラインによる代替プログラムを実施) ②-2外国語カフェの実施に向けた検討実施 ②-3海外大学との連携によるCOIL型授業の普及のための準備 ②-4国際教育関連プログラムデータベース(仮)の検討実施</p> <p>③GC・SI副専攻で提供されているプログラムの充実</p> <p>④国際化方針に沿った英語コース拡充に向けた検討</p>	

2023年度取組実績	自己評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・2022年度実施したCOIL型授業導入状況調査の結果を基に、更なる普及に向けた施策を国際教育センターCOIL事業部門にて検討した。</p> <p>・下記の正課外講座を提供した。</p> <p>■English Café</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中百舌鳥キャンパス:対面で計40回実施。延べ314名(前期125、後期189)参加。 ・杉本キャンパス:対面またはオンラインで計27回実施。延べ124名(前期78、後期46)参加。 <p>■ロシア語ランゲージカフェ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中百舌鳥キャンパス:対面及び一部オンラインで計15回実施。延べ17名参加。 ・杉本キャンパス:対面及び一部オンラインで計15回実施。延べ15名参加。 <p>■ロシア語学外プログラム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月に大阪での散策プログラムを実施。延べ17名の学生が参加。 <p>・1年生の必修科目University Englishの授業において、Englishポートフォリオを活用しUnitごとのふり返り(Unit Reflection)を行った。また、学生に対して、Englishポートフォリオにおける英語力の証明書作成、学修計画の立案と記録、学修成果物の保存等の機能を案内し、ポートフォリオの自律学修への活用を促した。</p> <p>・基幹教育科目として、以下の海外派遣プログラム及び海外語学研修を実施した。</p> <p>■国際活動とキャリア(総合教養科目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・A組(タイ):8/27-9/2実施、12名(公大7、府大3、市大2) ・B組(台湾):9/3-9/9実施、9名(公大5、府大1、市大2、公大院1) ・C組(アメリカ):9/9-9/21実施、2名(公大1、府大1) ・D組(台湾から受入):2/18-2/24実施、8名(公大7、公大院1) ・E組(ベトナム):2/25-3/2実施、9名(公大5、他大学4) ・F組(アメリカ):3/3-3/10実施、4名(公大3、府大1) <p>■海外語学研修(外国語科目)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語:前期17名(公大12、府大5)、後期12名(公大12) ・フランス語:前期7名(公大7)、後期実施なし ・韓国語:後期15名(公大14、府大1) ・ドイツ語、中国語、ロシア語は今年度不開講 <p>・森之宮キャンパス移転に向けて、English Caféを含めた多言語外国語カフェの在り方について、国際教育センターにて検討を行った。</p> <p>・2022年度実施した国際教育関連プログラム実施状況調査の結果を集計・分析し学内に公開した。国際教育センターにて調査結果・内容を精査し、2/7の部局長連絡会にて今年度調査の協力依頼を行った。</p> <p>・GC・SI副専攻のGCコースにおいて、1年生を対象とし9期生の募集を行い、14名の登録があった。また、SIコースにおいても1年生を対象に「ソーシャルイノベーション入門」の募集を行い、38名の登録があった。</p> <p>・インバウンド拡大という国際戦略の実現のために、大学院の英語コースの拡充が優先課題である点を国際化推進本部会議において確認した。</p> <p>・JICA開発大学院連携プログラムによる大学院留学生受入に向けて、英語のみで学位取得が可能な研究科・専攻の情報を整理した上で、全研究科に対して受け入れ希望調査を実施し、6研究科(一部の専攻・コースのみの研究科あり)が申請した。そのうち4研究科に対して10名の事前マッチング依頼があり、2研究科3名について、出願可と回答した。最終的に1研究科に対して2名が出願予定となった。</p>	<p>III</p>	<p>〈年度計画の達成水準に対する実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COIL型教育の全学周知と活用授業数の増加:実施済 ・English Café等の正課外講座の提供、充実:実施済 ・Englishポートフォリオの活用による正課内外の英語学修の充実:実施済 ・外国語カフェの実施に向けた検討実施:実施済 ・海外大学との連携によるCOIL型授業の普及のための準備:実施済 ・国際教育関連プログラムデータベース(仮)の検討実施:実施済 ・GC・SI副専攻で提供されているプログラムの充実:実施済 ・国際化方針に沿った英語コース拡充に向けた検討:実施済 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価Ⅲの確認 ・取組状況や達成水準に対する実績、法人の自己評価の考え方等を確認のうえ、評価Ⅲについて確認
<p>関連する計画：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No. 3 5 (府大・グローバル人材の育成)：評価Ⅲ ・No. 3 8 (市大・グローバル人材の育成)：評価Ⅲ <p>(資料1-6 業務実績報告書：84ページ、88ページ)</p>			

第一期中期目標					
第一期 中期目標	中期 計 画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	2023年度 年度計画 [下段:達成水準]	
さらに、優秀な留学生の受入れや学生の海外派遣を推進することによって、キャンパスのグローバル化を目指す。	22	キャンパスのグローバル化	<p>・オンラインを活用したプログラム構築など、ポストコロナ時代の留学を見据えた取組を進める。国外での広報活動や受入環境の充実により、質の高い留学生の受入れに取り組む。また、語学力や目的にあわせた多彩な留学機会の提供や各種支援制度の充実などにより、学生の海外派遣を促進するとともに、キャンパス内での多文化交流の機会を多く提供する。学生及び教職員のグローバルマインドの醸成を図り、キャンパスのグローバル化の実現を目指す。</p>	<p>①大学院生を中心に、海外の多様な国・地域からの優秀な外国人留学生受入れ増加を目指す。国内外での募集活動、協定大学等と連携した短期プログラムによる受入れを促進し、キャンパスのグローバル化を図る。</p> <p>②交換留学、認定留学のほか、1か月未満の海外短期研修、語学研修等(オンラインを含む)を実施し、学生に多様な海外の学びの機会を提供する。学部・学域生対象の海外短期研修プログラム新規開発のために、現地調査助成事業を実施する。</p> <p>③海外留学促進のため、中長期留学、海外短期研修・語学研修等(オンラインを含む)参加者への海外留学奨励金事業を実施する。</p> <p>④自治体や協定大学との連携を活かした、海外の大学生等との交流プログラム(オンラインを含む)を充実させる。</p>	
			<p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポストコロナ時代に対応する国際留学の立案及び実施 ・短期から長期の多様な海外留学プログラムの展開 ・学生の海外派遣支援の充実 ・キャンパス内での多文化交流事業の充実 	<p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①-1協定大学等と連携した募集説明会の実施(年間2回以上) ①-2さくらサイエンス等の招へいプログラムの申請・実施支援 ①-3留学生対象日本語課外講座の実施 ②-1協定大学等と連携した留学プログラムの実施(オンラインを含む) ②-2海外留学についての情報発信及びガイダンス等の実施(年5回以上) ②-3海外留学プログラム新設のための現地調査助成事業の実施(2件) ③-1海外留学奨励金事業の利用による海外留学者数増 ③-2学外の海外留学奨学金等の情報提供機会の拡大(説明会の実施2回以上) ④キャンパス内における海外との学生交流プログラム(オンライン含む)の機会の提供(年3回以上) 	

2023年度取組実績	自己評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・協定大学の紹介を含む3件の募集説明会を実施した。費用対効果に鑑み、次年度に向けターゲットに対してより効果的な募集説明会の実施を検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Edu Osaka2023 (7月、オンライン) 参加者数は3,129名 (5分以上SpacialChatへ滞在した来場者数:1,685)であった。バーチャルブース内での個別相談会(来場者16名程度/1時間)を行った。あわせて大阪公立大学セミナー(30分)(来場者:134名程度)を行った。 ・JASSO外国人学生のための進学説明会(7月、対面(大阪会場)) 来場者数は901名(2019年度:2,004名)でOMU個別ブース来訪者は約100名であった。 ・JASSOオンライン留学フェア(9月、オンライン) 参加者数は時間内平均視聴者数 100名であった。 <p>・さくらサイエンス招へいプログラムについて、募集にあたり事業概要の理解を促す「早わかりガイド」を作成のうえ学内共有し、申請時サポートを徹底することにより、年間で9件の申請のうち6件が採択され、採択率は66.6%となっている。(2023年度はJST予算事情により第4回の募集が中止となった)</p> <p>・主に日本語初級レベルの外国人留学生を対象とした課外講座を、以下のとおり実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■日本語補講(杉本) <前期> 実施期間:4月17日~8月7日(全15回)参加者:延べ12名 <後期> 実施期間:10月2日~2月5日(全15回)参加者:延べ9名 ■大学院留学生のための初級日本語クラス(杉本)※2023年後期より開始 <後期> 実施期間:10月10日~1月30日(全15回)参加者:延べ5名 ■日本語課外クラス(中百舌鳥) <前期> 実施期間:4月17日~7月11日(全25回)参加者:延べ28名 <後期> 実施期間:10月2日~1月16日(全26回)参加者:延べ25名 ■日本語課外クラス(りんくう) <前期> 実施期間:4月17日~7月10日(全13回)参加者:延べ4名 <後期> 実施期間:10月2日~1月15日(全12回)参加者:延べ2名 <p>・協定大学等と連携した留学プログラムの実施について、協定大学が提供するプログラムに下記のとおり学生を派遣した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上半期(主に夏季休暇中):5プログラム(全学対象)に延べ42名を派遣 ・下半期(主に春季休暇中):3プログラム(全学対象)に延べ22名を派遣 <p>・各種海外派遣のための説明会を年間8回実施したほか、登録学生・教員775名(3/14時点)に月2回の頻度で海外留学関連情報をメールにて発信した。また学外の海外留学情報については適宜UNIPAにて周知した。</p> <p>・海外留学プログラム新設のための現地調査助成事業の実施について、2023年11月~12月にかけて再募集を実施した結果、5件応募があり、2件採択し、実施した。また2022年採択2件についてもフォローアップ調査を実施した。</p> <p>・短期海外留学プログラム奨励制度および中長期海外留学奨励制度を実施し、年間の支援実績は短期海外留学プログラム奨励制度140名、中長期海外留学奨励制度13名であった。また大阪公立大学教育後援会の支援による海外留学にかかる旅行保険助成制度を実施し、年間の支援実績は42名であった。</p> <p>・学外の海外留学奨学金等の情報提供機会として、学生向けに以下のプログラムにかかる学内説明会を実施した。そのほか、教員が申請するJASSO海外留学支援制度(協定派遣)について、学内会議体での周知、申請サポートを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民協働海外留学支援制度~トビタテ!留学JAPAN 新・日本代表プログラム ・(公財)中谷医工計測技術振興財団 国際学生交流プログラム夏季短期留学 <p>・海外との学生交流プログラムについて、以下6件の交流プログラムを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エンブリーリドル航空大学より訪問団受入 ・OGM(Osaka Metropolitan University Global Members)による各週イベント実施 ・留学生日本語弁論大会 ・上海テレビによる文化交流イベント ・さくらサイエンスプログラム(台南大学)による交流 ・アメリカ州立ニューメキシコ大学EMBAクラスJapan Program 	<p>V</p>	<p><年度計画の達成水準に対する実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定大学等と連携した募集説明会の実施(年間2回以上):150%(3件)(補足) コロナ禍の間に中止されていた対面での進学説明会が実施され、参加可能となった。 ・さくらサイエンス等の招へいプログラムの申請・実施支援:実施済 ・留学生対象日本語課外講座の実施:実施済 ・協定大学等と連携した留学プログラムの実施(オンラインを含む):実施済 ・海外留学についての情報発信及びガイダンス等の実施(年5回以上):160%(8回)(補足) コロナ禍に抑制されていた短期派遣などが再開された。 ・海外留学プログラム新設のための現地調査助成事業の実施(2件):100%(2件) ・海外留学奨励金事業の利用による海外留学生数増:実施済 ・学外の海外留学奨学金等の情報提供機会の拡大(説明会の実施2回以上):100%(2回) <p>キャンパス内における海外との学生交流プログラム(オンライン含む)の機会の提供(年3回以上):200%(6回)</p>	<p>・評価Vの確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外留学プログラム等の取組状況や達成水準に対する実績、法人の自己評価の考え方等を確認のうえ、評価Vについて確認 <p><自己評価の考え方></p> <p>コロナ禍で抑制されていた短期派遣等が再開されたことに伴い、目標を上回る件数の海外派遣にかかる説明会を実施した。</p> <p>また、登録学生・教員向けに海外留学についての情報発信を積極的に行った。さらに海外留学奨励金事業として、短期海外留学奨励制度、中長期海外留学奨励金制度を実施し、本事業の利用による海外留学生数は前年度から大きく増加した。</p> <p>その他の達成水準についても順調に実施したことから、V評価とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■海外留学についての情報発信及びガイダンス等の実施:8回/目標5回(達成率160%) ■海外留学奨励金事業による支援実績 2023:153名 2022:80名

第一期中期目標					
第一期 中期目標	中期 No. 計画	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	2023年度 年度計画 [下段:達成水準]	
(6) 附属病院に関する目標を達成するための措置					
イ 高度専門医療人の育成 医学部附属病院として、人間性豊かで時代の要請に応える高度専門的な医療人材を育成する。	イ 高度専門医療人の育成				
	24	高度専門医療人の育成	<ul style="list-style-type: none"> 国際的な感覚を持ち、チーム医療を実践する高度専門的な多職種の医療人材を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ①各領域にて、専門医研修者の育成、新たな研修者の募集・受入れを実施する。研修プログラムの改善を図り、2024年度以降のプログラム更新を実施する。 ②危機対応能力を備えた医療人材を育成するため、研修プログラムや各種危機対応関係研修を実施する。 ③適時適切な医療の提供・医師の負担軽減の観点から、看護師特定行為研修の修了者を計画的に育成する。 	
			<p>[中期計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新専門医制度対応の専門医プログラムの策定及び受入の実施 ・災害発生時における危機対応能力人材の育成 	<p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①-1全19領域の研修プログラムにおいて、定員内で受入れ及び研修実施 ①-2プログラム内容の見直し、専門医機構によるプログラム認定 ②-1危機対応能力育成プログラム参加(1名) ②-2CSTでの外傷外科研修開催(1回) ②-3災害対応講習会の参加(MIMMSまたはHMIMMSに合計2名) ②-4気道管理、呼吸管理、循環管理の講習会実施(3回) ②-5災害対応セミナーの開催(1回) ③特定行為研修の修了(6名) 	

2023年度取組実績	年度計画 自己評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・各領域にて、新たな研修者の募集を実施し120名(形成・耳鼻除く)を採用した。</p> <p>・2023年度末において、136名(2018:24名、2019:23名、2020:45名、2021:44名 形成・耳鼻除く)が研修を修了した。(括弧内は採用年度を示す)</p> <p>・全19領域において、プログラムの見直しを実施し、専門医機構に2024年度開始研修プログラムの申請を行い、全領域でプログラムが認定された。</p> <p>・危機対応能力育成プログラム参加について、連絡会等にて参加者の募集を継続したが、参加希望者は0名であった。</p> <p>・CSTでの外傷外科研修を2024年2月29日、3月1日で2回開催した。</p> <p>・HMIMMSに2名参加した。</p> <p>・気道管理、呼吸管理、循環管理の講習会2023年4月5日、7月5日、2024年1月10日の3回開催した。</p> <p>・災害対応セミナーを2023年11月24日に開催した。</p> <p>・特定行為研修募集により4名の看護師が合格、認定看護師B課程および追加履修により2名、計6名が特定行為研修を実施していたが、認定看護師教育課程履修者が、年度途中の退職となったため、研修修了者が5名となった。</p>	<p>II</p>	<p>〈年度計画の達成水準に対する実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全19領域の研修プログラムにおいて、定員内で受入れ及び研修実施:実施済 ・プログラム内容の見直し、専門医機構によるプログラム認定:実施済 ・危機対応能力育成プログラム参加(1名):0%(0名)(補足) 連絡会等を活用し参加者を募ったが、目標1名に届かなかった。受講には最低4か月かかるため、来年度に向け早期募集など対策を講ずる。 ・CSTでの外傷外科研修開催(1回):200%(2回) ・災害対応講習会の参加(MIMMSまたはHMIMMSに合計2名):100%(2名) ・気道管理、呼吸管理、循環管理の講習会実施(3回):100%(3回) ・災害対応セミナーの開催(1回):100%(1回) ・特定行為研修の修了(6名):83%(5名) 	<p>・評価Ⅱの確認</p> <p>・高度専門医療人の育成に向けた取組状況や達成水準に対する実績、法人の自己評価の考え方等を確認のうえ、評価Ⅱについて確認</p> <p>〈自己評価の考え方〉</p> <p>危機対応能力育成プログラムについて、内科連絡会等を活用して参加者を募ったが、参加希望者がいなかったため目標1名に届かなかった。</p> <p>プログラムの受講には最低4か月かかるため、来年度に向けて早期募集するなど対策を講じていく。</p> <p>また、特定行為研修については、目標の6名に対して研修修了者は5名となり目標に届かなかったため、次年度は早期より募集活動を実施する。</p>

第一期中期目標					
第一期 中期目標	中期 計 画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	2023年度 年度計画 [下段:達成水準]	
			第2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 2 大阪公立大学工業高等専門学校に関する目標を達成するための措置 (1)教育に関する目標を達成するための措置		
ア 人材育成方針及び教育内容 創造力と高い倫理観を持ち、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進など、Society5.0に対応したリーダー的資質を備える実践的技術者を養成するため、学生が主体的に知識を深め、スキルを高めることができる教育を推進する。	27	高専教育の質の向上と検証	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな人間性と社会性を身につけた、社会から求められる高度な実践的技術者を育成するため、数理・データサイエンス・AI教育プログラムの展開、ICT・SDGsに関する教育などを行う専門共通科目の設定など、高専教育の充実に取り組む。 ・大阪公立大学等(以下、「大阪公立大学等」は、大阪公立大学、大阪府立大学、大阪市立大学を指す)と連携した教育の取組を進める。 	①文科省認定済みの数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)を着実に実施し、認定プログラム修得率の向上を目指す。 ・新カリキュラム(1~2年)に対応した数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)を実施する。 ②DXマインド教育(1~2年)を実施し、学生の到達度の向上を図る。また、DX基礎力(1~5年)及びDX専門応用力(2~5年)の育成を図る授業・実験実習を展開する。 ③産学共育として学内インターンシップを試行(2年目)し、検証する。 ・SDGs社会指向としてエネルギー(蓄電池)に関する産学共育プログラムの検討を行う。	
			[中期計画の達成水準] ・数理・データサイエンス・AI教育プログラムの展開 ・DXを取り入れた授業の実施 ・SDGs社会を指向した産業界との共同連携教育(以下、「産学共育」と記す)の推進	[年度計画の達成水準] ①-1認定プログラム修得率向上のボトルネックとなる事象を明らかにし、改善方法を決定 ①-2新プログラムの修得率(80%) ②-1DXマインドの自己分析の実施及び到達度の把握 ②-2DX基礎力・DX専門応用力の習熟度の経時変化把握 ③-1複数件の学内インターンシップの継続施行及び学生・企業双方の産学共育達成度をアンケート分析により把握 ③-2エネルギー(蓄電池)に関する産学共育プログラムを策定	

2023年度取組実績	自己評価	年度計画	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)に関して、2023年度修了生については5年次開講科目の単位修得及び1～4年次不合格科目の再試験による単位の再認定を着実に実施した結果、プログラム修得率が向上した。</p> <p>・新カリキュラム(1～2年)に対応した数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)を実施した。</p> <p>・DXマインド教育(1～2年)を実施し、3年進級生を対象としたDXマインド育成の到達度を関係科目の単位修得度で評価した。</p> <p>・DXマインド修得に関する自己評価アンケート結果については、2025年度以降のシラバスに反映予定である。</p> <p>・DX教育推進部会において、2024年度以降の分析スキームの方針を決定した。2024年度の各系・コースの意見聴取の計画を策定した。</p> <p>・2023年度は2件の学内インターンシップ及び2件の報告会(12月、1月)を実施した。</p> <p>・学生、参加企業に対し実施したアンケートについては2024年度の施策に活用する。</p> <p>・産学教育プログラム(ステップ1高専版)を策定し、本校にてデモ授業を実施した。</p>	<p>IV</p>	<p>〈年度計画の達成水準に対する実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定プログラム修得率向上のボトルネックとなる事象を明らかにし、改善方法を決定:実施済 ・新プログラムの修得率(80%):105%(84%) ・DXマインドの自己分析の実施及び到達度の把握:実施済 <補足> DXマインド教育関係科目単位修得率98.5% ・DX基礎力・DX専門応用力の習熟度の揭示変化把握:実施中 ・複数件の学内インターンシップの継続施行及び学生・企業双方の産学共育達成度をアンケート分析により把握:実施済 ・エネルギー(蓄電池)に関する産学共育プログラムを策定:実施済 	<p>・評価IVの確認</p> <p>・取組状況や達成水準に対する実績、法人の自己評価の考え方等を確認のうえ、評価IVについて確認</p> <p><自己評価の考え方></p> <p>数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)に関して、2023年度修了生については5年次開講科目の単位修得及び1～4年次不合格科目の再試験による単位の再認定を着実に実施した結果、プログラム修得率が向上した。</p> <p>また新カリキュラム(1～2年)に対応した数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル)について、目標を上回る修得率となった。その他の達成水準についても順調に実施できていることから、IV評価とした。</p> <p>■新プログラムの修得率:84%/目標80%(達成率105%)</p>	

第一期中期目標		第一期中期計画 [下段:達成水準]		2023年度 年度計画 [下段:達成水準]
第一期 中期目標	中期 計画 No.	事項		
ウ 教育の質保証等 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーに基づく継続的な検証・見直しを実施し、教育の内部質保証のためのPDCAサイクルの拡充や社会のニーズに沿ったカリキュラムを展開する教育体制の整備に取り組む。 また、大阪公立大学と大阪における社会・産業ニーズの情報を共有し、教育に反映させる。	29	ウ 教育の質保証等 社会・産業ニーズに対応する教育と内部質保証	・3ポリシーに基づくカリキュラム等の検証、見直しを行うとともに、大阪公立大学等との連携等により社会・産業におけるニーズを教育に反映することで、教育の質を向上する。また、更なる高専改革を見据えたカリキュラム等の検討を行う。 ・組織的にFDを推進し、教員の教育力向上に取り組む。	①在校生、卒業生、企業へのアンケート実施により、3ポリシー及び教育プログラムの検証を継続的に実施する。 ②教育の質保証を検証するため、科研費申請を行い、社会・産業ニーズに沿った工学研究の評価を受ける。 ③DX化促進など学校運営及び教育改善、これらを的確に運用できるよう教職員のDX能力向上に関するFDを実施する。 ・中期計画・年度計画を踏まえた取組状況等を組み入れる新しい教員業績評価を試行する。
		[中期計画の達成水準] ・在校生、卒業生、企業へのアンケート実施などによる、3ポリシーの検証及び見直しの継続的实施 ・社会・産業ニーズに沿った教育を展開するための産学共育体制の構築と検証・評価 ・組織的なFD活動の充実	[年度計画の達成水準] ①在校生、卒業生、企業へのアンケート実施による3ポリシー及び教育プログラム評価の実施 ②ニーズに沿った工学研究に係る科研費申請に関与した教員数及び当該評価B以上を80%以上 ③-1学校運営、教育改善、教職員DX能力向上に関するFD実施(年6回以上) ③-2新しい教員業績評価の試行及び改善点の協議	

2023年度取組実績	年度 自己 評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・3ポリシー及び教育プログラム評価について、2月から3月末にかけて企業研究セミナー参加企業及び過去5年間の卒業生、3月に在校生(3、4年生)及び卒業生(5年生)に対してそれぞれアンケートを実施した。アンケート結果の分析については、2024年4月末に実施する予定となっている。</p> <p>・科研費申請件数が2022年度と比較して14件増加し、新規採択についても3件増加の6件となった。関与教員数は50名(常勤教員の81.9%)であった。</p> <p>・教職員FD、SDを以下のとおり6回実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報システムに関するSD(7月) ・生成AIの利活用に関するFD(9月) ・生成AIの利活用に関するFD(その2)(10月) ・情報教育に関するFD(12月) ・自然言語系AIに関するWS・SD(1月) ・スタートアップ教育に関するFD(3月) <p>・新しい教員業績評価の試行を実施した。2024年度以降に活用すべく、試行結果をもとに教授会での協議を実施した。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>〈年度計画の達成水準に対する実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在校生、卒業生、企業へのアンケート実施による3ポリシー及び教育プログラム評価の実施:アンケート実施済。評価実施中。 ・ニーズに沿った工学研究に係る科研費申請に関与した教員数及び当該評価B以上を80%以上:実施済 ・学校運営、教育改善、教職員DX能力向上に関するFD実施(年6回以上):100%(6回) ・新しい教員業績評価の試行及び改善点の協議:実施済 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価Ⅲの確認 ・取組状況や達成水準に対する実績、法人の自己評価の考え方等を確認のうえ、評価Ⅲについて確認

第一期中期目標				第
第一期 中期目標	中期 計 画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	2023年度 年度計画 [下段:達成水準]
			第2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 大阪府立大学及び大阪市立大学に関する目標を達成するための措置 (1)教育に関する目標を達成するために取るべき措置	
ア 人材育成方針及び教育内容 両大学の人材育成方針に基づき、継続して質の高い教育を保障する。	36	(府大) 教育の質保証等	ア 人材育成方針及び教育内容 ・学生がディプロマ・ポリシーに掲げる学修成果を達成しているかを検証する。また、大阪公立大学での教学IRやFDの取組などを通じて、教員の教育力向上や、学生調査等による組織的な教育改善に取り組む。 (※変更前計画No.8～10の集約)	①各学域、研究科及び高等教育推進機構で策定したアセスメント・ポリシー及びアセスメント・リストに基づき教学アセスメントを実施する。 ②大阪公立大学の取組みと同様に、教育推進本部において、高等教育研究開発センターや教育改革委員会とも連携して、大阪公立大学の組織的な教育改善・FDの方向性について継続して整理・検討する。 ・高等教育研究開発センターにおいて、全学FD企画(多人数企画と少人数企画)を企画運営する。また、教育改革委員会の運営に協力することを通じて、各部局のFD活動を支援する。 ・教職員の職種、職階等の特性に応じたFDとして、新任教員FD研修、授業デザイン研修等を企画・実施する。 ・教職協働による教学に関わるFD・SDを実施する。
			[中期計画の達成水準] ・学修成果の検証及び大阪公立大学との比較 ・組織的なFD活動の充実	[年度計画の達成水準] ①各部局における教学アセスメントの実施 ②-1全学FD事業の実施 ②-2教育改革委員会の開催と部局FDの報告及び情報共有 ②-3新任研修及び授業デザイン研修等の実施 ②-4教育を担当する専任教員に占めるFDに参加する教員の割合(9割程度以上) ②-5教職協働による教学に関わるFD・SDの実施

2023年度取組実績	自年度計画 自己評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・部局ごとに策定したアセスメントリストを基に、教学アセスメントを実施した。</p> <p>・高等教育研究開発センターにおいて、以下のとおり全学FD・SD事業を全てオンラインで実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD研修会「ChatGPTと大学教育-対話型AIが教育現場にもたらすインパクトと対応策」(5月) 参加者:216名 ・第2回大学教育研究セミナー「2021年度実施調査からみた、大阪市立大学学士課程学生、大学院生、教員の教育の実態」(6月) 参加者:40名(教員28名、職員12名) ・第2回全学FDセミナー「大学院生のキャリアデザイン支援を考える-文学・理学など基礎系研究分野の支援事例を中心に-」(7月) 参加者57名(教員40名、職員17名) ・工学FDセミナー「高等学校における学習指導要領改訂に伴う情報科教育の今」(8月) 参加者165名(教員151名、職員14名) ・第2回FD研究会「大阪公立大学におけるFDのあり方について考える(2)」(9月) 参加者127名(教員110名、職員14名) ・大阪公立大学全学FD「初年次ゼミナール実践事例共有会」(11月) 参加者73名(教員65名、職員8名) ・2023年度FD・SD研修「大阪公立大学における障がい学生支援を考える」(12月) 参加者130名(教員65名、職員65名) ・第2回教育改革フォーラム「大学における生成AIの活用について考える-教職員・学生の活用事例から」(12月) 参加者140名(教員90名、職員41名、学生7名、その他2名) ・第3回大学教育研究セミナー「模擬患者との協働による教育実践」(2月) 参加者25名(教員15名、職員9名、その他1名) ・全学FD事業/高大接続セミナー「高校教育の変化と展開:「総合的な探求の時間」と大学教育との接続」(3月) 参加者74名(教員60名、職員12名、その他2名) <p>・教育推進本部において、大阪公立大学の組織的な教育改善・FDの方向性について検討した。</p> <p>・新任研修及び授業デザイン研修等について、高等教育研究開発センターにおいて以下のとおり全てオンラインで実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度新任教員FD研修(同期型(4月)+非同期型コンテンツ) 参加者72名(新任教員59名、一般4名、講師8名、関係の教員1名) ・2023年度授業デザイン研修Ⅰ(11月) 参加者(教員)2名 ・2023年度授業デザイン研修Ⅱ(1月) 参加者(教員)2名 <p>・教育改革委員会において年度末に、教員のFD参加状況の取りまとめを行った。</p> <p>●教育を担当する専任教員に占めるFD参加教員数、割合 2023:1,347人(96.6%)</p>	IV	<p>〈年度計画の達成水準に対する実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部局における教学アセスメントの実施:実施済 ・全学FD事業の実施:実施済 〈補足〉 当初の計画に加えて、最新のニーズに応じた全学FD企画を追加実施した。 ・教職協働による教学に関わるFD・SDの実施:実施済 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価Ⅳの確認 ・取組状況や達成水準に対する実績、法人の自己評価の考え方等を確認のうえ、評価Ⅳについて確認 <p>〈自己評価の考え方〉 全学FD事業の実施について、当初の計画に加えて、大学における生成AIの利用をテーマとしたFD企画など、最新のニーズに応じた企画を追加で実施した。その他の達成水準についても順調に実施できていることから、Ⅳ評価とした。</p>
<p>関連する計画：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ No. 4 (教職員の教育力向上) : 評価Ⅳ ※ 4 ページ ・ No. 3 9 (市大・教育の質保証等) : 評価Ⅳ ※ 3 2 ページ 			

第一期中期目標	中期計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	2023年度 年度計画 [下段:達成水準]
	39	(市大)教育の質保証等	<p>・大阪公立大学での教学IRやFDの取組などを通じて、教育の内部質保証システムの強化や教員の教育力向上に努める。また、学生の自律的学修や学修上課題がある学生に対する学修に対して、支援の充実を図る。</p> <p>(※変更前計画No.36～39の集約)</p> <p>[中期計画の達成水準] ・教学IR機能を備えた組織の設置及びそれに基づく教育の質保証システムの強化 ・組織的なFD活動の充実 ・大阪公立大学における学修支援事業の市大での実施</p>	<p>①大阪公立大学の教学IR機能を基盤に、大阪市立大学の学生について、学士課程3、4年生を対象とする学生調査を行い、データの把握と収集を引き続き行う。</p> <p>②大阪公立大学で行うFD企画に、大阪市立大学の学生が真に学べる内容を反映させる。</p> <p>③大阪市立大学の教育・学生ニーズを踏まえつつ、教育学修支援室を中心としたアクティブラーニング型教育と自律的学修支援のための教育・学修相談・教材開発・各種企画等を継続実施する。</p> <p>[年度計画の達成水準] ①学士課程3、4年生を対象とする学生調査の実施 ②大阪市立大学のニーズを反映させたFDの実施 ③アクティブラーニング型教育や自律的学修支援のための教育・学修相談・教材開発・企画等の継続実施</p>

2023年度取組実績	自年度 自己評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・大阪市立大学の学士課程3年生、4年生を対象とする学生調査を10月から実施した。</p> <p>・大阪市立大学のニーズをふまえ、これまで大阪市立大学で開催してきた事業を大阪公立大学に広げる形で、以下のFDを全てオンラインで実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度新任教員FD研修(同期型(4月)+非同期型コンテンツ) 参加者72名(新任教員59名、一般4名、講師9名。関係の教員1名) ・FD研修会「ChatGPTと大学教育-対話型AIが教育現場にもたらすインパクトと対応策」(5月) 参加者216名 ・第2回大学教育研究セミナー「2021年度実施調査からみた、大阪市立大学学士課程学生、大学院生、教員の教育の実態」(6月) 参加者40名(教員28名、職員12名) ・第2回全学FDセミナー「大学院生のキャリアデザイン支援を考える-文学・理学など基礎系研究分野の支援事例を中心に-」(7月) 参加者57名(教員40名、職員17名) ・工学FDセミナー「高等学校における学習指導要領改定に伴う情報科教育の今」(8月) 参加者165名(教員151名、職員14名)(8月) ・第2回FD研究会「大阪公立大学におけるFDのあり方について考える(2)」(9月) 参加者127名(教員110名、職員14名、その他3名)(9月) ・2023年度授業デザイン研修 I (11月) 参加者2名(教員2名) ・大阪公立大学全学FD「初年次ゼミナール実践事例共有会」(11月) 参加者73名(教員65名、職員8名) ・2023年度FD・SD研修「大阪公立大学における障がい学生支援を考える」(12月) 参加者130名(教員65名、職員65名) ・第2回教育改革フォーラム「大学における生成AIの活用について考える-教職員・学生の活用事例から」(12月) 参加者140名(教員90名、職員41名、学生7名、その他2名) ・2023年度授業デザイン研修 II (1月) 参加者2名(教員2名) ・第3回大学教育研究セミナー「模擬患者との協働による教育実践」(2月) 参加者25名(教員15名、職員9名、その他1名) ・全学FD事業/高大接続セミナー「高校教育の変化と展開:「総合的な探究の時間」と大学教育との接続」(3月) 参加者:74名(教員60名、職員12名、その他2名) <p>・教育学修支援室において、教育・学生ニーズを踏まえた、アクティブラーニング型教育と自律的学修を支援するために、定例で実施している一般学修相談・英語学修支援・数学学修相談に加え、以下の教育学修支援事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生文化交流企画「ノートの取り方共有会」(対面、6月) ・学生向け学修支援セミナー「数学なんでも相談会」(対面・Zoom併用、7月) ・学生向け学修支援セミナー「レポート書き方レッスン」(対面・Zoom併用、7月) ・前期数学学修相談拡大開催実施 ・学生スタッフ(旧ラーニングセンターTA・SA)企画「ウチラ(公大生)の知らない『大学院生によるダンス研究の世界』」(対面・Zoom併用、10月) ・学生スタッフ(旧ラーニングセンターTA・SA)企画「ウチラ(公大生)の知らない『プチ留学体験の世界』」(対面・Zoom併用、11月) ・学生向け学修支援セミナー「数学なんでも相談会」(対面・Zoom併用、12月) ・学生スタッフ(旧ラーニングセンターTA・SA)企画「ウチラ(公大生)の知らない『家族ゆえに対立する遺族研究の世界』」(対面・Zoom併用、12月) ・学生スタッフ(旧ラーニングセンターTA・SA)企画「ウチラ(公大生)の知らない『現代システム科学城の世界』」(対面・Zoom併用、12月) ・学生向け学修支援セミナー「レポート書き方レッスン」(対面・Zoom併用、1月) ・後期数学学修相談試験前拡大開催実施 ・「レポートワンポイントレクチャー(ちょこレボ)」(対面・Zoom併用、毎週開催) ・「レポートオンデマンドセミナー」動画作成・公開(視聴回数計272回) ・自主学修教材「学びのTips」(全50件公開) ・初年次ゼミナール用教材「アカデミック・ライティング入門」を大阪公立大学用に改訂した他、初年次ゼミナールで活用できるスライド資料等の提供 ・オープンキャンパスにおける学生スタッフ(旧ラーニングセンターTA・SA)企画「在学生の時間割揭示」「大学生生活相談」「キャンパスツアー」実施(対面) ・学生スタッフ(旧ラーニングセンターTA・SA)による学修支援動画作成・公開。(視聴回数計678回) 	<p>IV</p>	<p>〈年度計画の達成水準に対する実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学士課程3、4年生を対象とする学生調査の実施:実施済 ・大阪市立大学のニーズを反映させたFDの実施:実施済 〈補足〉 当初の計画に加えて、最新のニーズに応じた全学FD企画を追加実施した。 ・アクティブラーニング型教育や自律的学修支援のための教育・学修相談・教材開発・企画等の継続実施:実施済 	<p>・評価Ⅳの確認</p> <p>・取組状況や達成水準に対する実績、法人の自己評価の考え方等を確認のうえ、評価Ⅳについて確認</p> <p>〈自己評価の考え方〉 全学FD事業の実施について、当初の計画に加えて、大学における生成AIの利用をテーマとしたFD企画など、最新のニーズに応じた企画を追加で実施した。その他の達成水準についても順調に実施できていることから、Ⅳ評価とした。</p>
		<p>関連する計画:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・No. 4 (教職員の教育力向上) : 評価Ⅳ ・No. 3 6 (府大・教育の質保証等) : 評価Ⅳ <p>※ 4 ページ、3 0 ページ</p>	

第一期中期目標				第	
第一期 中期目標	中期 計 画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	2023年度 年度計画 [下段:達成水準]	
イ 学生支援の 充実等 在学生の資質・ 能力を育むため に必要な支援制 度の充実や各種 相談体制の整 備、就職や心身 の健康に関する 支援、学習環境 の整備等を推進 する。	40	(府大) 学生支 援の充 実	・大阪府立大学においては、大阪公 立大学での支援の取組を活用し、学 生への経済的支援や各種相談体制 の整備、留学生や障がいのある学 生などへの支援など、在学生への 支援を行う。 (※変更前計画No.11、12、14、15の 集約)	①授業料等減免制度(国と府の制度を含む)につい て、キャンパス間で差異がないよう周知案内を行う。 また、個別の学生の状況やニーズにあったサービス を提供する。 ②定期健康診断について、各キャンパスで受診でき る体制を構築するとともに、案内方法や周知の仕方 を工夫することで受診しやすい環境の整備を行う。 また、学内外の関係者との連携を綿密に行い、学 年・学部によって健診項目が異なる学生について、 受診漏れがないよう管理を徹底する。 ・中百舌鳥、杉本キャンパスのメンタルヘルスセン ター内の相談体制の拡充を図る。また、各キャン パス内の効果的な連携方法を検討し強化を図るとも に、学内の他部署における相談機関との連携を進 める。 ③チューター及びサポーター制度の活用により、外 国人留学生の学修支援・生活支援を行う。	
			[中期計画の達成水準] ・大阪公立大学における各種支援の 府大での提供 ・キャリアパス支援奨励金事業の継 続実施	[年度計画の達成水準] ①国及び府の修学支援制度の継続申請及び新規 申請者(4,000人) ②-1学生の健康診断受診率向上 ②-2各キャンパスで定期健康診断が受診できる体制 構築 ②-3こころと健康の相談体制の周知 ②-4各キャンパス間のスムーズな連携のためのメン タルヘルスセンター内の円滑な会議開催及び情報共 有の促進 ②-5学内相談機関との実務者情報交換会(年1回) 及び情報共有のための相互交流の実施 ③チューター及びサポーターが配置された外国人留 学生数(160名以上) (2021年度市大・府大実績、前後期延べ数:157名)	

2023年度取組実績	自己評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・大学Webサイト、UNIPAといった大学内ツールから様々な経済支援制度の案内を実施した。また、大阪府授業料無料化制度の拡充に伴い大阪府と協力し、説明会やチラシ配布を実施した。</p> <p>・健康診断未受診者への対応として、4月下旬に本学の指定医療機関における受診案内をUNIPA、OMUメール等で行った。併せて、自己負担で外部医療機関の健康診断を受診する学生及び職場健診を受診した学生に対して、健診結果の提出を求めた。後期には未受診者を対象とした学生個別健康診断を実施し、その後も外部医療機関の案内等をUNIPAやOMUメールで行った。特殊健康診断時にも、定期健康診断未受診者へ対して声掛けを行い、再三意識して声掛けを行うことにより、受診率の向上につながった。</p> <p>・定期健康診断の受信場所はメインキャンパスを基本としているが、やむを得ない事情のある場合は、他キャンパスで実施する健康診断の受診を認めている。さらに健康診断を受診するキャンパスを自由選択できるようキャンパス間のTeams、連絡会議等を通じて、意見交換・情報共有に取り組み、2024年度においてはどのキャンパスでも受診できるよう体制を構築した。</p> <p>●健康診断受診率 2023:87.7%(全キャンパス) 2022:80.9%(全キャンパス) 2021:80.6%(市大+府大)</p> <p>・こころと健康の相談体制の周知については、毎月精神科相談日の日程をポスター・UNIPAで周知した。2023年度より教員の学生に対する相談についても相談受付を開始し、4例相談があった。メンタル事例についても精神科医・臨床心理士・看護師で情報交換し対策を共有した。今後も各職種で情報共有し、チームとして対応する体制を整えている。10月から学生向けメンタルヘルスチェックを開始した。2023年度は希望者だけだったが、2024年度は全員を対象に本格実施を目指し段取りを開始している。</p> <p>●カウンセリングルーム相談件数 2023:5,068件 2022:4,584件 2021:4,346件</p> <p>・メンタルヘルスセンター会議を定例会議とし、医師・カウンセラー・看護師・保健師・事務が入り年4回開催(6月、9月、12月、3月)した。職種間・キャンパス間で情報共有し、課題解決することで共通認識が生まれ、職種間の連携も取れるようになった。危機事象が起こった際のフローチャートも完成し、不測の事態に備える体制も整備した。</p> <p>・学生メンタルヘルス検討会を開催し、安全衛生課と学生課(なんでも相談室)で事例検討や情報共有を図っており、2023年度は6月、9月、1月に開催した。2024年度4月にも開催予定である。また、学生課主催の実務者情報交換会にも11月に参加した。医師・看護師・カウンセラー・保健師・なんでも相談室・事務のTeamsでチームも作っており、情報共有のうえいつでも連携が取れる体制になっている。</p> <p>・主に新生(公大生)にチューターを配置したほか、チューターを希望した府大生、市大生にも配置した。前期は合計119名(公大118名、府大1名、市大0名)、後期は合計75名(公大73名、府大2名、市大0名)の年間合計194名の外国人留学生にチューターを配置した。</p>	<p>IV</p>	<p>(年度計画の達成水準に対する実績)</p> <p>・国及び府の修学支援制度の継続申請及び新規申請者(4,000人): 91%(3,674名)</p> <p>・学生の健康診断受診率向上:実施済 2023:87.7%(全キャンパス・3月末時点) 2022:80.9%(全キャンパス実施分) 2021:80.6%(市大+府大)</p> <p>・各キャンパスで定期健康診断が受診できる体制構築:実施済み</p> <p>・こころと健康の相談体制の周知:実施済み</p> <p>・各キャンパス間のスムーズな連携のためのメンタルヘルスセンター愛の円滑な会議開催及び情報共有の促進:実施済み</p> <p>・学内相談機関との実務者情報交換会(年1回)及び情報共有のための相互交流の実施:実施済み</p> <p>・チューター及びサポーターが配置された外国人留学生数(160名以上):121%(194名)</p>	<p>・評価IVの確認</p> <p>・取組状況や達成水準に対する実績、法人の自己評価の考え方等を確認のうえ、評価IVについて確認</p> <p><自己評価の考え方> 健康診断未受診者への粘り強い声掛け等により、健康診断受診率が前年度から大きく上昇した。またチューターが配置された外国人留学生数についても、目標を大きく上回った。その他の達成水準についても順調に実施できていることから、IV評価とした。</p> <p>■健康診断受診率 2023:87.7%(全キャンパス) 2022:80.9%(全キャンパス) 2021:80.6%(府大+市大)</p> <p>■チューターが配置された外国人留学生数:194名/目標160名(達成率121%)</p>
<p>関連する計画:</p> <p>・ No. 9 (学生の健康支援) : 評価III ※ 10 ページ</p> <p>・ No. 4 2 (市大・学生支援の充実) : 評価III ※ 36 ページ</p>			

第一期中期目標	中期計画 No.	事項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	2023年度 年度計画 [下段:達成水準]
	42	(市大)学生支援の充実	<p>・大阪市立大学においては、大阪公立大学での支援の取組を活用し、学生への経済的支援や課外活動支援、学生の心身の健康を守るための各種相談体制の整備、障がいのある学生などへの支援など、在学生への支援を行う。</p> <p>(※変更前計画No.40、41、43～45の集約)</p> <p>[中期計画の達成水準] ・大阪公立大学における各種支援事業の市大での提供</p>	<p>①授業料等減免制度(国と府の制度を含む)の案内をキャンパス間で差異がないよう周知案内を行う。また、個別の学生の状況やニーズにあったサービスを提供する。</p> <p>・学内の支援窓口・相談窓口が一堂に集まって情報交換を行う場を設け、窓口間の連携を深める。</p> <p>・市大生についても「大阪公立大学課外活動基本方針」に基づき、課外活動の教育的効果が円滑に発揮される取組を行う課外活動団体に対する側面的支援を強化する。</p> <p>②定期健康診断について、各キャンパスで受診できる体制を構築するとともに、案内方法や周知の仕方を工夫することで受診しやすい環境の整備を行う。また、学内外の関係者と綿密に連携し、学年・学部によって検診項目が異なるものについても受診漏れがないよう管理を徹底する。</p> <p>・中百舌鳥、杉本キャンパスのメンタルヘルスセンター内の相談体制の拡充を図る。また、各キャンパス内の効果的な連携方法を検討し強化を図るとともに、学内の他部署における相談機関との連携を進める。</p> <p>[年度計画の達成水準] ①-1国及び府の修学支援制度の継続申請及び新規申請者(4,000人) ①-2情報交換会の実施(年1回)</p> <p>②-1学生の健康診断受診率向上 ②-2定期健康診断が各キャンパスで受診できる体制の構築 ②-3こころと健康の相談体制の周知 ②-4各キャンパス間のスムーズな連携のためのメンタルヘルスセンター内の円滑な会議開催及び情報共有の促進 ②-5学内相談機関との実務者情報交換会(年1回)及び情報共有のための相互交流の実施</p>

2023年度取組実績	自 年 己 評 計 画 価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・市大生においても、2023年4月から6月にかけて課外活動の教育的効果を推進させる取組みに対する助成制度である「大阪公立大学課外活動推進経費助成事業(OMU-SPEAK)」の募集を行い、39件の応募の中から審査委員会による審査を経て2023年7月に12件の採択・支援を実施した。</p> <p>・学生相談を担当する部署の情報交換会を各キャンパスごとに対面で12月に開催した(計2回)。</p> <p>・健康診断未受診者への対応として、4月下旬に本学の指定医療機関における受診案内をUNIPA、OMUメール等で行った。併せて、自己負担で外部医療機関の健康診断を受診する学生及び職場健診を受診した学生に対して、健診結果の提出を求めた。後期には未受診者を対象とした学生個別健康診断を実施し、その後も外部医療機関の案内等をUNIPAやOMUメールで行った。特殊健康診断時にも、定期健康診断未受診者に対して声掛けを行うなど、再三意識して声掛けを行うことにより、受診率の向上につながった。</p> <p>・定期健康診断の受信場所はメインキャンパスを基本としているが、やむを得ない事情のある場合は、他キャンパスで実施する健康診断の受診を認めている。さらに健康診断を受診するキャンパスを自由選択できるようキャンパス間のTeams、連絡会議等を通じて、意見交換・情報共有に取り組み、2024年度においてはどのキャンパスでも受診できるよう体制を構築した。</p> <p>・毎月精神科相談日の日程をポスター・UNIPAで周知した。2023年度より教員の学生に対する相談についても相談受付を開始し、4例相談があった。メンタル事例についても精神科医・臨床心理士・看護師で情報交換し対策を共有した。今後も各職種で情報共有し、チームとして対応する体制を整えている。10月から学生向けメンタルヘルスチェックを開始した。2023年度は希望者だけだったが、2024年度は全員を対象に本格実施を目指し段取りを開始している。</p> <p>・メンタルヘルスセンター会議を定例会議とし、医師・カウンセラー・看護師・保健師・事務が入り年4回開催(6月、9月、12月、3月)した。職種間・キャンパス間で情報共有し、課題解決することで共通認識が生まれ、職種間の連携も取れるようになった。危機事象が起こった際のフローチャートも完成し、不測の事態に備える体制も整備した。</p> <p>・学生メンタルヘルス検討会を開催し、安全衛生課と学生課(なんでも相談室)で事例検討や情報共有を図っており、2023年度は6月、9月、1月に開催した。2024年度4月にも開催予定である。また、学生課主催の実務者情報交換会にも11月に参加した。医師・看護師・カウンセラー・保健師・なんでも相談室・事務のTeamsでチームも作っており、情報共有のうえいつでも連携が取れる体制になっている。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>〈年度計画の達成水準に対する実績〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国及び府の修学支援制度の継続申請及び新規申請者(4,000人): 91%(3,674名) ・情報交換会の実施(年1回): 200%(2回) ・学生の健康診断受診率向上: 実施済 2023: 87.7%(全キャンパス・3月末時点) 2022: 80.9%(全キャンパス実施分) 2021: 80.6%(市大+府大) ・定期健康診断が各キャンパスで受診できる体制の構築: 実施済み ・こころと健康の相談体制の周知: 実施済み ・各キャンパス間のスムーズな連携のためのメンタルヘルスセンター内の円滑な会議開催及び情報共有の促進: 実施済み ・学内相談機関との実務者情報交換会(年1回)及び情報共有のための相互交流の実施: 実施済み 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価Ⅲの確認 ・取組状況や達成水準に対する実績、法人の自己評価の考え方等を確認のうえ、評価Ⅲについて確認
<p>関連する計画：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ No. 9 (学生の健康支援) : 評価Ⅲ ※ 1 0 ページ ・ No. 4 0 (府大・学生支援の充実) : 評価Ⅳ ※ 3 4 ページ 			

第一期中期目標					
第一期 中期目標	中期 計 画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	2023年度 年度計画 [下段:達成水準]	
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置					
1 運営体制に関する目標を達成するための措置					
1 運営体制 理事長はマネジメント力を発揮して戦略的に法人経営を行い、学長及び校長はリーダーシップをもって教育研究等を推進し、法人の経営及び大学・高専の運営において、更なるガバナンスの強化を図る。 また、法人及び大学・高専の運営等を担う事務組織において適切な役割分担のもと、効率的に業務を行う。 さらに、これらの取組に当たっては、大学の統合効果を最大限発揮できるよう進める。	46	法人運営に資するIR	・組織的なデータ収集、共有を行うとともに、学内外の最新のデータ等に基づく意思決定、施策立案に資するため、法人のIR機能を強化する。	①法人のIR機能を強化するため、IRシステムの運用を開始し、データ集の作成及び公表に活用する。 ②IRシステムでデータ収集する際のシステム間連携や規程等の整備など、必要な仕組みを整備する。	
			[中期計画の達成水準] ・データ集の作成、充実 ・経営IR実施に向けたデータ収集の仕組み整備やシステム検討	[年度計画の達成水準] ①IRシステムを利用したデータ集の作成及び公表 ②IRシステムでデータを収集する際に必要な仕組みの整備	
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するために取るべき措置					
2 効率的な運営の推進に関する目標を達成するための措置					
第4 財務内容の改善に関する目標 2 効率的な運営の推進 常に業務内容の点検を行い、業務コストの適正化や運営経費の抑制を図るとともに、資産を効果的に活用し、効率的な運営を推進する。	52	業務の効率化及び適正化	・業務の見直しや組織の集約など、大学統合に伴う効率化を行い、運営経費の抑制に努め、教育研究等の充実につなげる。	①大学の統合効果を生み出すため、法人の事業内容及び事業運営経費の再精査を行う。 ・業務効率化のため、事務執行手法の標準化・統一化や業務集約化の実現に向けた検討を2022年度に引き続いて進める。	
			[中期計画の達成水準] ・運営経費の状況分析等に基づく予算配分	[年度計画の達成水準] ①-1統合効果に基づく運営経費の増減や必要性の分析に基づく予算配分 ①-2計画通りの検討実施	

2023年度取組実績	自己評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・IRシステムを活用し、「データで見る公立大学法人大阪」に掲載されている統計数値の一部をより分かりやすい図表データとして可視化し、大学Webサイトでの公表を開始した。今後、各課保有データの取込みを進め、IRシステムを活用した図表データを充実させていく。</p> <p>・データ利活用推進室におけるIRデータ取扱要綱を整備の上、IRシステムへのデータ取込みに向けて関係課と調整を行い、データの提供依頼を行った。今後、収集したデータのIRシステムへの取込みを進めつつ、さらに幅広く各課保有データの収集を進める。</p>	III	<p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IRシステムを利用したデータ集の作成及び公表:実施済 ・IRシステムでデータを収集する際に必要な仕組みの整備:実施済 	<p>・評価IIIの確認</p> <p>・IRシステムの活用状況や達成水準に対する実績、法人の自己評価の考え方等を確認のうえ、評価IIIについて確認</p>
<p>・全学的予算、特定経常予算、経常予算枠を設定し、その予算編成過程で統合効果を見越した経常経費、既存継続事業の総点検を実施した。大阪公立大学としての必要性、効率化等を検討するなどの業務、事業の見直しや、資料やヒアリングを通じて実施状況の確認を行い、適正な経常予算の見直しや新規事業等への再配分を実施した。</p> <p>・所属横断型の「業務統一及び標準化・効率化プロジェクトチーム」を設置し、大学統合において特に課題と認識されてきた以下の事項について検討を実施し、対応方針を決定した。また、2023年度中の対応を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学務部事務体制の業務統一・標準化(入試実施体制の統一、教務事務・学部事務体制の統一、学生事項の考え方の統一) ・経理事務体制の業務統一・集約化 ・新旅費システムの検討 ・新大学開学に伴い増加した各種会議のあり方の見直し ・ペーパーレス化、はんこレス化の促進 ・経理及び出納業務における手続きの簡略化 ・DX化などのシステム活用による業務削減 	III	<p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合効果に基づく運営経費の増減や必要性の分析に基づく予算配分:実施済 ・計画通りの検討実施:実施済 	<p>・評価IIIの確認</p> <p>・業務の効率化及び適正化の取組状況や達成水準に対する実績、法人の自己評価の考え方等を確認のうえ、評価IIIについて確認</p>

第一期中期目標					
第一期 中期目標	中期 計 画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	2023年度 年度計画 [下段:達成水準]	
第5 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するために取るべき措置					
第5 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標 2 情報の提供と戦略的広報の展開 法人及び大学・高専の各種情報を適切に公表し、社会への説明責任を果たすとともに、プレゼンスを高めるための戦略的な広報を展開する。	55	戦略的 広報	<ul style="list-style-type: none"> ・大学・高専及び法人について、国内外で積極的な広報活動を行う。 ・特に、大阪公立大学のプレゼンスを高め、ブランド力を向上するため、研究広報及び国際広報を重視し、英文の研究プレスリリース強化や英語版Webサイトの充実などに取り組む。 	2 情報の提供と戦略的広報の展開に関する目標を達成するための措置 ①学長、理事長ら大学及び法人の執行部とメディア関係者が意見交換を重ね、組織同士の関係を深めるため、「メディア懇談会」を定期開催する。 ・オウンドメディア「OMUOM」を立ち上げ、研究リリースの機会が少ない人文・社会科学系研究者の情報発信を強化するとともに、卒業生などのステークホルダー向けコンテンツを充実させ、大学への興味関心を高める。 ・Webマガジンやロケ地マップなど、メディア取材を誘致する工夫をし、メディア露出拡大を目指す。また、大学グッズを新規作成し、知名度向上の一助とする。 ②研究プレスリリースについて、各学部、学域の担当を定め、日本語での発信をさらに活性化する。2022年度にリリース実績の少なかった学部に加え、案件が潜在している可能性のある学部の開拓に取り組む。 ・日本語の研究プレスリリースから有力な研究事案を抽出し、海外発信に最適な形式にして発信する。 ③海外発信した英文研究情報は、大学英語版Webサイトにおいて全て掲載するとともに、教育・入試・国際交流・課外活動等、大学の活発な活動を示す多様なニュースも掲載する。 ④ソーシャルメディアの活用により、ステークホルダーの手に情報を届ける。特に幅広い対象に届くTwitterでの情報発信を重視する。	
			[中期計画の達成水準] ・記者懇談会、教育研究ニュースの発信など、積極的な広報活動の実施 ・日本語及び英語の研究プレスリリースの発信強化 ・英語版Webサイトの充実	[年度計画の達成水準] ①-1メディア懇談会開催(3回) ①-2「OMUOM」記事更新数(月2本) ①-3メディア誘致ツール製作、大学グッズ作成(各1点以上) ②-1研究プレスリリース(日本語)発信(100件以上) ②-2開拓対象部局における発信数(各3件以上) ②-3研究リリース情報の海外発信(英語)(60件以上) ③大阪公立大学Webサイト(英語)に研究プレスリリース(日本語)を英語化した概要情報を掲載(60件以上)、研究プレスリリース以外の多様なニュースを掲載(50件以上) ④大阪公立大学Twitterフォロワー数(2023年1月時点)の維持及び自投稿による発信(400件以上 ※毎日投稿目安)	

2023年度取組実績	自己評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・メディア懇談会を以下の通り、4回実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 テーマ「宇宙」(8月) 理学からは素粒子・宇宙物理について、工学からはスペースデブリについて、文学からは宇宙に関する浮世絵について講演し、総合知を意識した構成とした。 ・第2回 テーマ「防災」(11月) 編集委員クラスの記者など15名の出席があり大変注目を集めた。生活科学部の学生が中心に作成した「備蓄食アレンジレシピ」の試食も行い、本学の幅広い学びや研究分野のPRに貢献した。 ・第3回「学長お茶会」(12月) 少人数の懇談会を合計4回実施した。学長と少人数の記者が近い距離でコミュニケーションをとる、新たな企画となった。 ・第4回 共同フォーラム(3月) 関西プレスクラブと初めて共同フォーラムを開催した。大阪のまちづくりをテーマに、森之宮キャンパスでの構想などを紹介した。10名以上の記者に加え、一般企業や他大学の広報担当者など本学だけでは集客できない層にも参加いただけた。 <p>・2023年3月に社会人をメインターゲットとしたWebマガジンOMUOMを立ち上げ、研究プレスリリースやお知らせとは異なる視点で、研究や研究者を紹介した。2023年4月～2024年3月の記事更新本数はメイン記事14本、コラムその他15本で、月平均約2.4本となった。2023年度内に全研究科の取材が完了しており、2024年度上半期にかけて、順次公開を予定している。</p> <p>・メディアに対して、医学部教員の研究内容や取材対応可能分野キーワードをPRするため、毎月「医学部トレンディ」を発信した(計13件発信)。本件をきっかけに取材に繋がり記事化もされた。現在は本学Webサイトでも公開している。</p> <p>・生活科学研究科の研究成果をもとに、オリジナルワインを製造した。学内での各種イベントにおいて試飲用に提供し、Webサイトなどでも展開した。2024年度はさらに研究の特性を活かしたワイン製造を目指す予定である。</p> <p>・学長お茶会での菓子として「全固体電池羊羹」を企画・製造した。記者からの注目を集め、後日新聞記事にも掲載された。学内イベントにおける来賓のお土産にも活用している。</p> <p>・研究プレスリリースは104件発信した。うち、新聞・テレビ・Web等へのメディア掲載は69件(66.3%)で昨年比100.7%となった。(2022年度は掲載率65.8%)。掲載媒体を意識した文面作成が、成果につながった。</p> <p>・例年プレスリリースが少ない研究科の発信数拡大が達成でき、そのほとんどがメディア掲載につながった。文学・獣医学・情報学・看護学合計は16件で、前年度比177%となった(文学:2件→3件、獣医学:4件→8件、情報学:2件→3件、看護学:1件→2件)。論文発表に伴う研究プレスリリースが少ない文系分野は、ゼミによる産学連携イベントや周年イベントなどの取材を積極的に行い、Webで記事化した。獣医学や農学は記者からの注目度も高く、個別に記者にトピックスを売り込み、取材・記事掲載につながった。</p> <p>・コロナ禍で海外出張等が抑制され、時間の余裕ができた分、研究のまとめや論文文化作業が多く行われ全分野的に研究成果発信が多かった2022年度(86件発信)と比べ、2023年度はコロナ禍明けで海外出張等が解禁されたことにより論文文化作業の減少がみられ、本学では特に理系において発信数の減少傾向が激しかった。また、複数機関による共同研究成果の場合は、本学が単独で研究成果リリースを発表しないことも多く、これも本学発の発信数減少の原因となる。これらの結果として、2023年度の英語リリース数は合計50件で、前年比62%であった。一方で、インパクトの高い報道解禁付きリリースの強化や海外記者対応の迅速化、社会的インパクトが高いと思われる研究成果については英語公式ウェブに大型画像を提示する等、露出強化に努めた。海外ニュースサイトへの掲載が500件を超えた研究成果もあった。Altmetricスコアは英語リリースを配信した全ての論文で上昇した。</p> <p>・海外訪問に関するニュース掲載では、海外ゲストによる本学訪問だけでなく、本学教員が海外の研究機関などを訪問したニュースも複数件掲載した。11月には学長率いるベトナム訪問団に随行し、現地での訪問の様子を迅速に情報発信した。その他、協定校との調印式や海外研究者による特別講演に関する記事、留学生の活躍を取り上げるニュースなども取り上げた。また、上半期に新設したOMUレクチャーシリーズは、下半期で新たに3本の動画を作成中であり、計5本となる。2024年度上半期早々に順次公開を予定している。文系・社会科学系の成果を長文で紹介するIn Focusでは3本の記事を公開した。</p> <p>・大阪公立大学X(旧Twitter)のフォロワー数は14,052件(年度当初13,102件)となった。毎日投稿を上回る平均46件/月の投稿を実施し、主に受験生及び在学学生を意識した発信を行った。また、堺市とタイアップし、Instagramで桜のフォトコンテストを実施した。さらに新入生も対象としXでもPRを行った。</p>	<p>V</p>	<p>[年度計画の達成水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディア懇談会開催(3回):133%(4回)(補足) 学長茶会や関西プレスクラブタイアップなど、新しいテーマや開催形態でのメディアイベントを開拓し、幹部とメディアとの直接コミュニケーション機会を拡大した。 ・「OMUOM」記事更新数(月2本):120%(月平均約2.4本)(補足) 計画以上の記事発信を実施でき、本学の研究分野の幅広さ、総合知への取り組みを可視化する一助とすることができた。 ・メディア誘致ツール製作(1点以上):100%(医学部トレンディ創刊発行実施) ・大学グッズ作成(1点以上):200%(ワイン、羊羹)(補足) 新視点での大学関連グッズ制作を実験的な試みとして実施した。いずれもマスコミイベント等で披露し話題を得た。販売には至らずとも、制作ノウハウ等を獲得した。 ・研究プレスリリース(日本語)発信(100件以上):104%(104件) ・開拓対象部局における発信数(7部局各3件以上):110%(農2、情3、文3、看2、リハ3、現シス2、獣医8、合計23件)(補足) 教授会巡回やイベントの発信等の働きかけを行った。獣医学が突出しているが、すべての研究科において前向きな成果を得た。 ・研究リリース情報の海外発信(英語)(60件以上):83%(50件) ・研究プレスリリース以外の多様なニュースを掲載(50件以上):168%(84件) ・大阪公立大学X(旧Twitter)フォロワー数(2023年1月時点)の維持及び自投稿による発信(400件以上 ※毎日投稿目安):108%(14,052人維持達成)、138%(553件) 	<p>・評価Vの確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報活動の取組状況や達成水準に対する実績、法人の自己評価の考え方等を確認のうえ、評価Vについて確認 <p><自己評価の考え方></p> <ul style="list-style-type: none"> 学長茶会や関西プレスクラブタイアップなど、新しいテーマや開催形態でのメディアイベントを開拓し、幹部とメディアとの直接コミュニケーション機会を拡大した。 研究プレスリリースについて、2022年度にリリース実績が少なかった部局等の開拓に取り組み、開拓対象部局における発信数は、すべての部局において前向きな成果が得られた。 その他の達成水準においても概ね、目標を上回る実績となっていることから、V評価とした。 <p>■メディア懇談会開催:4回/目標3回(達成率133%)</p> <p>■「OMUOMU」記事更新数:月2.4本/目標月2本(達成率120%)</p> <p>■開拓対象部局(7部局)における発信数:23件/目標21件(達成率110%)</p>

第一期中期目標					
第一期 中期目標	中期 計 画 No.	事 項	第一期中期計画 [下段:達成水準]	2023年度 年度計画 [下段:達成水準]	
第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するために取るべき措置					
1 施設設備の整備等					
大阪府、大阪市及び法人間で緊密に連携し、森之宮キャンパス等のキャンパス整備及び集約化に伴う学舎整備等の必要な取組を行う。 良好な教育研究環境の整備のため、施設設備の計画的な維持保全・更新等を行うとともに、効率的・効果的な運用を図る。	57	良好な教育研究環境の維持及び有効利用	・良好な教育研究環境を維持するため、計画的な研究、実験機器、システム等の更新を行うとともに、施設設備の有効利用のため、研究設備の共同利用などの取組を進める。	①機器の共同利用促進、共用機器更新等の支援を継続する。 ②全学的な研究基盤共用センター体制を構築し、共通危機の安定的な保守、更新体制を整備する。	
			[中期計画の達成水準] ・計画的な機器更新の実施 ・研究基盤共用センターの設置及び運営、共同利用の促進	[年度計画の達成水準] ①共用機器更新等の支援の実施 ②研究基盤共用センターにおける大阪公立大学研究設備マスタープラン(仮称)の策定及び学内周知の実施	

2023年度取組実績	自己評価	判断根拠	論点・論点の趣旨
<p>・全学共用の研究設備・機器に対し維持管理に必要な経済的支援を行った。</p> <p>・研究基盤共用センター運営委員会を開催し、研究設備・機器マスタープラン(案)の策定及び「研究設備・機器の共用に関する方針」の公表等について審議した。「研究設備機器の共用に関する方針」をセンターホームページに掲載し公表した。全学的な研究機器の共用化の取組をさらに推進するため、2024年度より専任教員を2名配置しセンターを研究推進機構に置く組織変更を行った。</p>	<p>II</p>	<p>[年度計画の達成水準]</p> <p>・共用機器更新等の支援の実施:実施済</p> <p>・研究基盤共用センターにおける大阪公立大学研究設備マスタープラン(仮称)の策定及び学内周知の実施:未実施</p>	<p>・評価Ⅱの確認</p> <p>・取組状況や達成水準に対する実績、法人の自己評価の考え方等を確認のうえ、評価Ⅱについて確認</p> <p>＜自己評価の考え方＞ 研究設備・機器マスタープランについて、2023年度内の策定を目標としていたが、年度内の策定には至らなかった。引き続き議論を進め、2024年度中に策定及び学内周知を実施する。</p> <p>また、2024年度は研究基盤共用センターに専任教員2名を配置するとともにセンター運営体制の見直しを行うことにより、従来より研究現場に即した形での機器共用を進める。</p>